

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第62期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 コクヨ株式会社

【英訳名】 KOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒田章裕

【本店の所在の場所】 大阪市東成区大今里南6丁目1番1号

【電話番号】 06(6976)1221(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉本悦章

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南1丁目8番35号

【電話番号】 03(3450)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 CSR部長 田島徹也

【縦覧に供する場所】 当社東京品川オフィス
(東京都港区港南1丁目8番35号)

当社名古屋オフィス
(名古屋市西区牛島町6番1号名古屋ルーセント
タワー11F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (百万円)	273,462	283,518	303,959	339,558	252,823	326,120
経常利益 (百万円)	8,875	12,573	15,598	11,890	1,461	4,203
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,949	5,206	4,144	5,622	5,325	11,990
純資産額 (百万円)	185,141	187,043	191,832	189,907	180,407	159,819
総資産額 (百万円)	289,193	291,651	314,572	320,032	301,187	266,418
1株当たり 純資産額 (円)	1,506.80	1,522.21	1,587.38	1,594.79	1,514.65	1,344.82
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失() (円)	15.38	41.88	33.82	46.94	45.02	101.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)			31.80			
自己資本比率 (%)	64.0	64.1	61.0	59.0	59.5	59.7
自己資本利益率 (%)	1.1	2.8	2.2	3.0	2.9	7.1
株価収益率 (倍)	85.9	32.6	52.5	33.2	22.4	6.4
営業活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	7,457	10,168	11,488	7,936	3,285	16,152
投資活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	7,111	20,778	17,217	2,389	11,333	1,011
財務活動による キャッシュ・ フロー (百万円)	4,586	7,074	2,058	5,272	7,348	12,343
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	16,261	12,807	9,280	14,333	13,478	16,781
従業員数 (名)	4,191	4,206	4,747	4,949	5,037	5,505
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (百万円)	189,162	91,851	14,468	14,147	11,007	10,281
経常利益又は経常 損失() (百万円)	6,754	2,420	3,809	2,200	2,696	474
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,083	338	210	2,109	278	6,296
資本金 (百万円)	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847	15,847
発行済株式総数 (千株)	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742	128,742
純資産額 (百万円)	184,472	185,765	186,887	176,370	172,165	159,197
総資産額 (百万円)	263,633	221,986	234,351	232,719	238,414	221,465
1株当たり 純資産額 (円)	1,500.96	1,511.66	1,546.31	1,490.66	1,455.19	1,345.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	18.50 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	11.25 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失() (円)	16.47	2.25	1.32	17.61	2.36	53.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)			1.24			
自己資本比率 (%)	70.0	83.7	79.7	75.8	72.2	71.9
自己資本利益率 (%)	1.1	0.2	0.1	1.2	0.2	3.8
株価収益率 (倍)	80.1	607.6	1,345.5	88.5	428.5	12.2
配当性向 (%)	91.1	822.2	1,136.4	85.2	477.3	28.2
従業員数 (名)	1,313	182	187	186	184	159

- (注) 1 売上高は消費税等を含まない。
- 2 1株当たり配当額について、第58期には創業100周年記念配当3.50円が含まれている。
- 3 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
第58期、第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していない、又は、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。
- 4 第60期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
- 5 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日から12月31日に変更している。従って、第61期は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっている。

2 【沿革】

当社は、昭和44年10月1日に国誉商事株式会社を合併会社とし、(旧)コクヨ株式会社を被合併会社として合併し、その商号をコクヨ株式会社と改めたものであります。

国誉商事株式会社は、(旧)コクヨ株式会社の販売部門を担当しておりましたが、昭和28年以降休業状態にありました。

よって、合併後の経営の実態は、被合併会社、即ち昭和24年5月12日設立の(旧)コクヨ株式会社であります。

事実上の存続会社である(旧)コクヨ株式会社の主な沿革は次のとおりであります。

明治38年10月	故黒田善太郎の個人経営による黒田表紙店を大阪市西区において開業し、和式帳簿用表紙の製造を開始
大正2年5月	洋式帳簿の製造を開始
大正3年10月	店名を黒田国光堂と改称
昭和11年11月	大阪市東成区の現在地に事務所および工場を移転
昭和13年1月	合名会社黒田国光堂に組織変更
昭和24年5月	傍系会社である株式会社コクヨ商店、株式会社東京国誉商店、株式会社西部コクヨ商店と合併し、資本金10,445千円の株式会社黒田国光堂を設立
昭和29年1月	大阪市東成区深江に深江工場を新設し、帳簿・リーフ等主要製品の量産体制を確立
昭和35年4月	鋼製家具およびファイリング用品の販売開始
昭和36年6月	株式会社黒田国光堂をコクヨ株式会社に社名変更 大阪府八尾市に八尾工場を新設(オートメーション機により、便箋・複写簿等製造の合理化)
昭和37年12月	鳥取県鳥取市に紙製品の製造会社日本事務用品工業株式会社(現株式会社コクヨMVP、現連結子会社)を設立
昭和44年10月	国誉商事株式会社と合併
昭和46年3月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
昭和46年7月	大阪府柏原市に柏原工場を新設(家具製品自家生産体制を確立)
昭和47年2月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和48年2月	岡山県真備町に間仕切の製造会社コクヨメーベル株式会社を設立
昭和57年11月	千葉県八千代市に千葉工場を新設(間仕切の製造)
昭和63年8月	名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和63年10月	滋賀県秦荘町に紙製品の製造会社株式会社コクヨ工業滋賀(現連結子会社)を設立
平成4年10月	三重県名張市に三重工場を新設(デスクの製造)
平成5年7月	千葉県芝山町に芝山工場を新設(OA床材の製造)
平成8年12月	タイに初の海外製造会社コクヨIK(タイランド)を設立
平成9年3月	マレーシアにオフィス家具の製造会社コクヨ(マレーシア)(現連結子会社)を設立
平成12年10月	株式会社カウネット(現連結子会社)を設立
平成12年12月	千葉工場を芝山工場に統合
平成15年10月	岡山工場を芝山工場に統合
平成15年12月	八尾工場を滋賀工場に統合
平成16年10月	全事業を会社分割し持株会社制へ移行
平成17年11月	ベトナムに事務用品の製造会社コクヨベトナムを設立
平成19年10月	東京・名古屋・大阪の各地区を商圏に持つ販売会社を合併し、コクヨマーケティング株式会社(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社50社及び関連会社18社で構成され、その事業はステーションリー用品、ファニチャー用品、店舗用品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究、その他サービスの事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	関係会社		
	製造会社	販売会社	その他の会社
ステーションリー 関連事業	コクヨS & T(株)* (株)コクヨMVP (株)コクヨ工業滋賀 コクヨベトナム 石見紙工業(株) コクヨIKタイランド (株)ニッカン 計7社	コクヨマーケティング(株) コクヨ中国販売(株) コクヨ九州販売(株) コクヨ北海道販売(株) コクヨ東北販売(株) コクヨ北関東販売(株) コクヨ北陸新潟販売(株) コクヨ東海販売(株) コクヨ山陽四国販売(株) (株)バッファローコクヨサプライ コクヨオフィスシステム(株) コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株) (株)カウネット フォーレスト(株) (株)アクタス (株)ネットコクヨ (株)CWファシリティソリューション ウィルクハーン・ジャパン(株) コクヨインターナショナル(株) 国誉貿易(上海)有限公司 国誉裝飾技術(上海)有限公司 国誉商業(上海)有限公司 コクヨインターナショナル(アジア) 国誉貿易(深セン)有限公司 コクヨインターナショナル(マレーシア) コクヨインターナショナル(タイランド) コクヨU.S.A. 計27社	(物流・配送) (株)コクヨロジテム コクヨサプライ ロジスティクス(株) (株)KTL 他3社 計6社 (金融・保険) コクヨファイナンス(株) 計1社 (その他サービス) コクヨビジネスサービス(株) コクヨKハート(株) (株)コクヨカスタマーサービス ネットスクウェア(株) コクヨショールームサービス (株) コクヨECプラットフォーム (株) ポスタルスクウェア(株) スペース・ジェイ(株) 他14社 計22社
ファニチャー 関連事業	コクヨファニチャー(株)* コクヨ(マレーシア) 豊国工業(株) 計3社		
店舗 関連事業	コクヨストアクリエーション (株)* 計1社	国誉寿都亜商貿(上海)有限公司 計1社	

* 太字は連結子会社。

コクヨS & T(株)、コクヨファニチャー(株)、コクヨストアクリエーション(株)は販売も行ってあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
コクヨS&T(株) 2、3	大阪市東成区	3,000	紙製品・文具・家具・事務用機器等の製造・販売	100.0	建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
コクヨファニチャー(株) 2	大阪市東成区	3,000	家具・建材等の製造・販売	100.0	建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ ストアクリエーション(株)	東京都港区	300	店舗什器等の製造・販売	100.0	建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ インターナショナル(株)	大阪市東成区	490	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0	建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
コクヨ オフィスシステム(株) 3	東京都千代田区	490	家具・建材等の販売	100.0	建物の一部を賃貸 役員の兼任2名 資金貸借あり
(株)カウネット 2、3	東京都品川区	3,400	オフィス用品等の通信販売	100.0	建物の一部を賃貸
(株)ネットコクヨ	東京都港区	80	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0	建物の一部を賃貸
コクヨマーケティング(株) 3	東京都墨田区	530	"	100.0	建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ中国販売(株)	広島市西区	100	"	100.0	
コクヨ九州販売(株)	福岡市博多区	150	"	100.0	建物の一部を賃貸
コクヨエンジニアリング &テクノロジー(株)	東京都品川区	250	家具・建材の施工・販売	100.0	
フォーレスト(株) 4	さいたま市浦和区	838	オフィス用品等の通信販売	46.4	
(株)アクタス	東京都新宿区	1,268	インテリア家具等の仕入・小売・卸販売	56.3 (56.3)	
(株)コクヨロジテム	大阪市東成区	225	家具等の運送・保管	100.0 (100.0)	建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ サプライロジスティクス(株)	大阪市東成区	100	紙製品等の運送・保管	100.0 (100.0)	建物の一部を賃貸 資金貸借あり
コクヨ ビジネスサービス(株)	大阪市東成区	300	人事・総務・経理・情報等の総合サービス業	100.0	建物の一部を賃貸
(株)コクヨMVP	鳥取県鳥取市	49	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	建物の一部を賃貸
(株)コクヨ工業滋賀	滋賀県愛知郡	100	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	
コクヨファイナンス(株)	大阪市東成区	30	事務用機器のリース・損害保険代理業	100.0	建物の一部を賃貸 役員の兼任1名 資金貸借あり
コクヨベトナム	ベトナム社会主義共和国	千USD 11,000	紙製品・文具の製造・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
コクヨ(マレーシア) 2	マレーシア	百万リンギット 70	家具の製造・販売	100.0 (100.0)	建物の一部を賃貸
国誉貿易(上海)有限公司	中華人民共和国	千人民元 85,859	家具の販売	100.0 (100.0)	資金貸借あり
国誉裝飾技術(上海)有限公司	中華人民共和国	千人民元 20,763	家具・建材の施工・販売	100.0 (100.0)	資金貸借あり
コクヨインターナショナル (アジア)	中華人民共和国	千香港ドル 67,000	紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売	100.0 (100.0)	
国誉商業(上海)有限公司 2	中華人民共和国	千人民元 181,793	オフィス用品等の通信販売	100.0 (100.0)	資金貸借あり
(持分法適用関連会社)					
(株)バッファローコクヨサプライ	京都市伏見区	650	パソコン周辺機器等の販売	42.1 (42.1)	
(株)ニッカン	新潟県長岡市	150	紙製品の製造・販売	50.0 (11.0)	役員の兼任1名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

2 特定子会社に該当している。

3 コクヨS & T(株)、コクヨオフィスシステム(株)、(株)カウネット及びコクヨマーケティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	コクヨS & T(株)	売上高	85,543	百万円
		経常利益	3,866	"
		当期純利益	1,765	"
		純資産額	23,841	"
		総資産額	46,884	"
	コクヨオフィスシステム(株)	売上高	42,624	百万円
		経常利益	948	"
		当期純利益	501	"
		純資産額	1,444	"
		総資産額	13,930	"
	(株)カウネット	売上高	72,791	百万円
		経常利益	865	"
		当期純利益	571	"
		純資産額	4,540	"
		総資産額	29,523	"
	コクヨマーケティング(株)	売上高	82,080	百万円
		経常利益	1,771	"
		当期純損失	406	"
		純資産額	5,271	"
		総資産額	25,834	"

4 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ステーションリー関連事業	2,550
ファニチャー関連事業	2,607
店舗関連事業	212
全社(共通)	136
合計	5,505

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
 2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159	41.0	14.7	7,321,206

- (注) 1 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部国内連結子会社の労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称 印刷労連)に属し、組合員数は2,059人(平成20年12月31日現在)であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算期を従来の3月31日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。この経過措置として、前連結会計年度（第61期）は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となっております。このため、当連結会計年度（第62期）とは期間が異なっておりますので、前年同期との比較増減は算出しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、サプライム問題に端を発した世界的な金融危機による企業業績の悪化を受け、景気は後退局面に入り、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、コストダウン・経費削減を徹底し、収益基盤の構築・利益創出体質への転換を図るとともに、新たな競争力の獲得を目指し、お客様起点によるサービス・商品の提供に努めてまいりました。また、「独創環境企業」を標榜し、オフィスから排出されるCO2の削減に努めるとともに、環境を意識しながら創造性・生産性を高めることを目指す実験オフィス「エコライブオフィス品川」の開設や、環境対応が十分ではない商品に表示している「エコバツマーク（注）」の削減等、環境問題に対する取組みを推進いたしました。

しかしながら、下期以降の想定以上の急激な景況感の悪化による需要の減少に伴い、売上高は3,261億円となりました。営業利益は、コストダウンや経費削減に努めましたが、売上高の減少、原材料価格高騰、競争激化等の影響を受け53億円となり、経常利益は急激な円高進行によるデリバティブ評価損失の計上等により42億円となりました。当期純損失は、株式会社アクタスののれんの一括償却、投資有価証券評価損等を特別損失として計上したため119億円となりました。

（注）平成20年版の「総合カタログ」から、環境対応が十分にできていない商品に「エコバツマーク」を表示しております。平成22年中に「エコバツマーク」表示をゼロにすることを目指し、商品の環境対応を推進しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ステーションリー関連事業

ステーションリー関連事業におきましては、景気低迷による消耗品買控え等の影響により、需要が減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、注力カテゴリーにおいてシェアナンバーワンを目指し、積極的に新商品を投入いたしました。例えば、ノートに関しましては、東大合格生が使用したノートを研究して開発した「キャンパスノート（ドット入り罫線）」等、これまでにない発想の商品を上市し、マーケットが縮小する中でも、売上を拡大し、トップシェアをより確固たるものにいたしました。また、テープのりに関しましては、のりがドット状に粘着することで、切れのよい粘着性を実現した「ドットライナー」シリーズの新商品を3種類上市する等、積極的な商品開発を行い、シェアを拡大いたしました。

また、近年企業における災害対策の重要性の高まりを受け、防災ソリューション事業を展開し、災害時に必要とされる機能を徹底追求した商品開発・サービスを推進いたしました。エレベーターが停止した際、安心して救助を待つための多機能ラジオライト、非常用飲料水等の防災用品を備えた「エレベーター用防災キャビネット」等の独自の商品を上市することにより、一般企業だけでなく、マンションや商業施設、病院など、幅広いユーザー層に対して防災ソリューションを提供し、市場の開拓を推進してまいりました。

オフィス通販事業におきましては、前期に引き続き「カウネット」が好調に推移し、創業以来7期連続で増収を達成いたしました。中国上海・北京地区においてオフィス通販「Easybuy（イージーバイ）」を展開する国営商業（上海）有限公司では、中国未進出の日本ブランドを中心に、これまで中国市場で手に入りやすかった商品を多数掲載したB to C向けのカatalog「パサージュ」を新たに発行する等、サービス面の充実や他社通販との差別化を図りました。

以上の結果、売上高は1,689億円となり、営業利益は44億円となりました。

ファニチャー関連事業

ファニチャー関連事業におきましては、景気減速による設備投資の減少等に伴い、厳しい事業環境となりました。特に金融危機が本格化した9月以降は、オフィス移転・リニューアルの延期や計画中止が相次ぎ、需要が激減いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2009コクヨフェア「WORK @ EARTH（ワーク アット アース）」を開催し、屋外で働く「ガーデンオフィス」の設置、LEDを使用した照明や消費電力を20%削減した空調など省エネルギー設備を採用することによりCO2排出量の41.5%削減を目指す実験オフィス「エコライブオフィス品川」の公開を通じて新しいオフィス像を提案いたしました。また、独自開発のエアクッションを搭載したオフィスチェア「Avein（アヴェイン）」、部材の共通化により人員増減や働き方の変化に柔軟に対応できる「LEVIST（レヴィスト）パネルシステム」等のクリエイティブワークをサポートする新商品を多数展示し、フェア開催中の2日間で、前回のフェアを4,000名以上上回る約12,300名のお客様にご来場いただきました。

また、大都市圏の法人営業を担うコクヨオフィスシステム（株）は、「ライブオフィス」として公開している霞が関の本社オフィスを7月にリニューアルすると同時にフェアを開催し、フリーアドレスのオフィスにおいて、ワーカーの個人座席をランダムに割り当てることで、オフィスワーカー同士のコミュニケーションが活性化される「OFFICE DARTS（オフィスダーツ）」を始めとする新しいワークスタイルを提案することで、2日間で約3,200名のお客様にご覧いただきました。

一方、オフィスにおける生産性の向上、ワークスタイル変革など、企業価値を高めるソリューション提案を推進することで需要を喚起いたしました。

中国市場におきましては、オフィス家具の設計・販売を行う国営貿易（上海）有限公司が、日系企業に加え中国現地企業や欧米企業に対する積極的な提案営業活動を推進した結果、設立5年目で通期におきましても黒字化を達成いたしました。

以上の結果、売上高は1,382億円となり、営業利益は15億円となりました。

店舗関連事業

店舗関連事業におきましては、店舗什器の積極的な営業活動を展開するとともに、新規顧客の獲得、小売店頭における販促什器の提案営業等を推進いたしました。

しかしながら、景気減速による小売業の投資抑制、主要顧客の新規出店先送り等の影響により需要は低迷し、売上高は190億円、営業損失は売上高減少の影響を受け5億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、167億円と前連結会計年度末に比べ33億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は161億円となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失が94億円となったものの、減価償却費64億円、のれん償却額71億円、売上債権・仕入債務の増減による46億円の資金収入等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は10億円となりました。これは、主として設備投資による49億円の資金支出や投資有価証券売却による75億円の資金収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は123億円となりました。これは、主として社債の償還による100億円の資金支出や配当金の支払いによる13億円の資金支出等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	14,731	
ファニチャー関連事業	15,160	
店舗関連事業		
合計	29,891	

- (注) 1 金額の表示は製造原価による。
 2 上記金額は消費税等を含まない。
 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日から12月31日に変更している。従って、前連結会計年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっており、当連結会計年度と期間が異なるため、前連結会計年度との比較は行っていない。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産のため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ステーションナリー関連事業	168,902	
ファニチャー関連事業	138,216	
店舗関連事業	19,000	
合計	326,120	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。
 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日から12月31日に変更している。従って、前連結会計年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっており、当連結会計年度と期間が異なるため、前連結会計年度との比較は行っていない。

3 【対処すべき課題】

〔当面の対処すべき課題の内容等〕

今後のわが国経済は、景気の更なる悪化に伴う、民間設備投資及び個人消費の低迷が予想され、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさが増すものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、コストダウン・経費削減を徹底することで収益基盤を強化し、企業体質の筋肉質化を進めるとともに、お客様毎に異なる際立ったニーズを受け止め、そのニーズに合致した新たな商品・サービスを提供してまいります。

また、「独創環境企業」として、平成22年度までに「エコバツマーク」の全廃を目指し、環境対応商品の拡充に努めるとともに、オフィスでのCO₂削減を行いながら、同時にオフィスワーカーの創造性・生産性を向上させる商品・ソリューションの開発等、当社グループならではの方法でお客様の環境対策を支援してまいります。

各セグメントの対処すべき課題は下記のとおりです。

〔ステーションナリー関連事業〕

ステーションナリー関連事業は、成熟事業であり、現状では市場の大きな伸長を期待することは困難です。このような環境のなか、当社グループでは商品・サービスの選択と集中を実行することで「圧倒的カテゴリーナンバーワン」を築いてまいります。また、オフィス通販「カウネット」をはじめとするネットビジネスを強化します。一方、一層のコストダウンを推進することで、収益の拡大を目指します。

〔ファニチャー関連事業〕

ファニチャー関連事業は、景気動向の影響を強く受けます。このような環境のなか、当社グループでは、景気連動性を少なくし、安定的に収益を伸ばせるビジネスモデルを構築します。また、オフィスから排出されるCO₂の削減や環境に配慮したワークスタイルの提案等オフィス全体の環境負荷低減に寄与する様々なソリューション提案を推進いたします。

〔店舗関連事業〕

店舗関連事業は、小売店の出店及び改装計画に強く影響を受けます。このような環境のなか、当社グループでは、提案営業を推進することで、潜在需要を掘り起こし、収益の拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度において当社グループ会社元従業員が、平成19年12月期までの過去の複数事業年度にわたり、建材事業に係る取引において不適切な会計処理を行っていたことが発覚し、その後複数の関係者が逮捕されました。過年度の業績訂正につきましては、既に前連結会計年度において当該不正行為により発生した過大在庫を特別損失の「たな卸資産廃棄損」として過年度業績に反映いたしておりますが、それより前の連結会計年度については、過年度業績に及ぼす影響が軽微であると判断されること等から損益の訂正はいたしておりません。

また、当社グループ会社従業員が愛知県西尾市発注の備品調達の入札をめぐる競売入札妨害（談合）により、起訴され、有罪が確定いたしました。

当社グループでは、かかる事案の再発防止のため、ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の一層の強化ならびに役職員の意識改革の徹底、定期的な人事異動、個別取引情報の管理手法見直し等の施策を実施してまいります。

〔会社の支配に関する基本方針の内容〕

・基本方針の内容

(1)当社グループは創業以来、事務用紙製品からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。

当社および当社グループは、平成17年の創業100周年を機に新たなブランドメッセージとして「ひらめき・はかどり・ここちよさ」を掲げ、商品・サービスを通じてお客様の知的活動（Knowledge Work）に対して、「ひらめき（＝創造性）」、「はかどり（＝効率性）」、「ここちよさ（＝快適性）」をもたらすというコンセプトの下、ステーションナリー事業、ファニチャー事業、店舗事業の主要3事業を展開しております。

このような理念に基づいて行われる商品開発は、利用者の視点に立ったものづくりに反映されており、例えば、ステーションナリー事業における数々のユニバーサル・デザイン商品の量産化へと活かされております。

こうした当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、顧客・取引先・従業員・地域社会等といった様々なステークホルダーとの信頼関係であります。今後も当社グループが成長を続けていくためにもこれら当社が培ってきた有形無形の財産を当社の企業価値の源泉としていくことが大変重要な課題であると認識しております。

一方、当社は持株会社として、グループ事業会社を統括し、グループ全体の戦略・方針等の重要事項の決定、各事業会社の業務執行の監督・統制等を担うとともに、グループ全般にわたる研究開発、新規事業の創出等を行っております。また、株式投資単位を100株に改め、個人株主の皆様を含めたコクヨのサポーター株主作りを推進するほか、取締役の任期をそれまでの2年から1年に短縮するなどのコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制の強化に積極的に取り組んでまいりました。

(2)当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、当社は各期の経営成績はもちろん、中長期的な視野に立った経営施策についての積極的な企業情報の開示を推進していく必要があります。さらには株主の皆様が、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保・向上の観点から適切な判断を行ううえで、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

(3)当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為およびその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為およびその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、そのような買付者が現れた場合には、手続の透明性・客観性を確保するためにも一定のルールを定め、必要に応じて対抗措置を講じることができるしくみを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社の取締役会の決議に基づき、中長期的な経営ビジョンとして中期経営計画を策定しており、各事業会社が独自の強みを発揮し、それぞれの市場・業界においてNo.1になることを目指します。今後も以下に述べる諸施策を通じて当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保及び更なる向上に努めてまいります。

事業構造の変革

新規・成長事業を創出・育成し、事業領域を拡大します。一方、成熟事業は成長事業への変革を行うとともに、効率化を図り、収益を拡大します。

不断の構造改革

より強靱な事業体質を目指すため、継続的にコストダウン、経費削減を行います。また、顧客起点で、事業構造・営業スタイル・生産体制・物流体制を見直します。

新たな企業文化・風土の創造

各事業会社が、独自の企業文化・風土を醸成し、新しいブランド価値を創造します。

当社は、今後も中長期的な視点に立ちながら、これらの諸施策の実現に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、これらの取組みを行う一方、機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の充実を図ることで、株主の皆様と長期的な信頼関係の構築を図っております。当社では、株主の皆様の利益向上を最重要課題と位置付け、収益力の向上に努めるとともに、利益還元といたしましては、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施しております。

一方、当社は、「透明性、スピード、公平性」を重視したコーポレート・ガバナンスを実施しております。また、平成16年10月には全事業を会社分割し、グループ各事業会社自らがスピーディな意思決定を行い、成長戦略を実行することを目的に、持株会社制に移行しております。持株会社である当社は、グループ各事業会社を株主の視点から、評価・監督する仕組みを導入しております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成21年3月27日現在、取締役は7名、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成されます。取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の確立を目的に1年としており、解任のための株主総会決議要件の加重等も採用しておりませんので、経営者は毎年、株主の皆様による過半数の決議（普通決議）による選解任を受け入れる立場にあります。現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外有識者とのアドバイザー契約により、適宜社外有識者の意見を取り入れる体制を整えております。

・基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主または株主グループによって当社の株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を決定し、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき当該対応策を導入いたしました。

当該対応策は、平成20年3月28日開催の第61回定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき内容の一部改定を行い、平成23年3月まで継続いたします。

.前記 .基本方針の実現に資する特別な取組み、及び前記 .基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

前記 .の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主の皆様の共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、前記 .の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

前記 .の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、前記 .の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、業績等に影響が生じる可能性があります。

原材料の高騰

当社グループが主に使用する原材料は、原紙、樹脂、鋼材等です。原材料の調達に関しては、国内外の素材メーカーから購入していますが、原油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加等による原材料価格の上昇のため、業績等に影響が生じる可能性があります。

新製品開発について

当社グループは、既存領域に捉われない新しい商品・サービス・事業創出を目指し商品・サービス開発を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報システムについて

当社グループの「オフィス用品通販事業」等においては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。

このような状況が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

災害

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの生産、販売、物流拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

海外経済の大きな変動

当社グループは商品の販売・生産・仕入れの一部についてアジアをはじめとした世界各地で行っています。各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制の動向が、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

為替水準の変動

当社グループは製品の輸出入及び原材料の輸入等において一部外貨建取引を行っています。また外貨建ての資産を保有していることから、為替相場の大幅な変動があった場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

有価証券等の価値の変動

当社グループは投資有価証券を保有しており、証券市場の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

環境規制に関するリスク

当社グループは、製造過程で生じる各種廃棄物や大気中、水中への排出物について、様々な法律による環境規制を受けております。

当社グループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境保全活動を推進してきましたが、環境法順守または環境改善のための追加的な義務に関連した費用が発生する場合は、業績等に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特になし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、徹底した顧客起点の考えのもと、研究開発活動を行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,680百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1)ステーションリー関連事業

ステーションリー関連事業の研究開発活動におきましては、環境負荷の低減、セキュリティ対応、ユニバーサルデザイン推進の取り組みなど、社会的ニーズの高い付加価値製品の開発に注力しております。

当連結会計年度におきましては、環境対応商品の分野で、とじ具を含めて全て紙でできた、分別することなくリサイクル可能な「保存ファイル（オール紙）」、「綴込表紙（オール紙）」を発売いたしました。また、発売以来好調に推移しておりますテープ糊「ドットライナー」では、本体にバイオマス樹脂を利用し、またベース基材を薄膜化するなど徹底的に樹脂量を減らすと同時に、13メートルから16メートルへテープ容量を増大し、顧客価値を高めました。

セキュリティ商品分野におきましては、宛名などの個人情報情報を簡易な方法で効率的に見えにくくさせるセキュリティスタンプを業界初のローラータイプで発売、またテンキー式のセーフティボックス、デザイン性にこだわったパーソナルシュレッダー「S - t r a y（エストレー）」、USBポートに挿入し、パソコン上の不要な電子データをドラッグ&ドロップするだけで、完全に抹消するセキュリティツール「デジタルシュレッダー」などオフィスからパーソナルまでのセキュリティニーズに幅広く対応した商品を発売いたしました。

1999年より取り組んでいますユニバーサルデザイン分野におきましても、ファイル穴の補強を簡単に行うことのできる「ワンパッチスタンプ」、他にレーザーポインター、大型パンチ、大型ステープラーなど継続的にユーザビリティを高める商品を発売しております。

新しく注力しております創育関連商品におきましては、曲げたり間を通したりして、様々なつなぎ方ができ、アイデア次第で多様な造形が可能なブロック「Wammy（ワミー）」を発売し、創造性を育むひらめき商品として高く評価され、好調に売り上げを伸ばしております。

当連結会計年度の研究開発費の金額は、966百万円であります。

(2)ファニチャー関連事業

ファニチャー関連事業の研究開発活動におきましては、3R（Reduce:小さく少なくする / Reuse:再利用する / Recycle:原材料として再利用する）を最大限盛り込んだ、より環境負荷の少ない商品作りを目指して活動しております。

当連結会計年度におきましては、事務用回転イス「BELGER（ベルガー）」を開発、発売しました。背もたれや座面・肘・脚・張地等の構成部材を、体型や好みに応じて選択できるとともに、背もたれや座面が容易に交換できることで座る人の体型や好みに対応できる「多様性」と、より長く使用できる「持続可能性」を実現しました。

また、使いやすさをより高いレベルで追求したスタンダードクラスのデスクシステム「iS（アイエス）」を発売いたしました。「iS（アイエス）」はオフィスレイアウトで最もスタンダードな「島型対向レイアウト」に着目し、デスク廻りで必要な配線類の収納機能を豊富に備えると同時に、レイアウト構成の施工性を高める独自のボルトイン設計を採用しました。

環境対応面では、経済産業省主催の「カーボンフットプリント制度の実用化・普及推進研究会」に参画し、算定基準(案)策定と2商品(「MX+デスク」と「ウィザード」)の試算を行いました。この試算の結果は、「エコプロダクツ2008」にて発表いたしました。引き続き、同研究会にて本格運用に向けて検討を重ねてまいります。

当連結会計年度の研究開発費の金額は、634百万円であります。

(3)店舗関連事業

店舗関連事業の研究開発活動におきましては、小売業の種々の業種・業態に対応できるように、基幹什器のサイズや形状のバリエーションの拡充と部材の共通化等によるコストダウンを継続して実施しております。

当連結会計年度におきましては、棚板前面に、商品説明用のメディアプレーヤー、電子プライス表示、スポットライト等を容易に後付けできる電源供給ユニット「Eルール」を上市し、省電力化対応及び販売促進商品として展開いたしました。

また、「エコプロダクツ2008」にカーボンフットプリント試行品として基幹什器であるYFシリーズを出品いたしました。今後、CO₂排出量の表示及びCO₂削減対応商品の開発を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費の金額は、80百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価を行っていますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積り結果と異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、前連結会計年度において、決算期を毎年3月末日から毎年12月末日へ変更したため、前連結会計年度は9ヶ月変則決算となっており、当連結会計年度と期間が異なっておりますので、前連結会計年度との比較増減は記載しておりません。

売上高

売上高は3,261億円となりました。これは、下期以降の急激な景況感の悪化により、需要が大幅に減少したこと等によるものです。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上原価及び売上総利益

売上原価は2,215億円、売上原価率は67.9%となり、売上総利益は1,045億円、売上総利益率は32.1%となりました。主要原材料が高騰しましたが、主要製品の価格改定、コストダウン、高付加価値提案を推進し、売上総利益率向上に努めました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費（以下販管費）は、991億円となり、売上高販管費率は30.5%となりました。これは、売上高減少に伴い、変動費が減少したことに加え、経費削減に努めたこと等によるものです。

営業利益

営業利益は53億円となりました。これは、売上総利益率改善や販管費削減に努めたものの、売上高減少による売上総利益額減少の影響が大きかったこと等によるものです。

経常利益

経常利益は42億円となりました。これは、急激な円高進行によるデリバティブ評価損失を計上したこと等によるものです。

特別損益

当連結会計年度は、特別利益の計上はなく、136億円の特別損失を計上しました。主な内訳は、連結子会社アクタスののれん一括償却70億円、投資有価証券評価損40億円等です。

当期純損失

当期純損失は119億円となりました。これは、136億円の特別損失を計上したこと等によるものです。

(3)財政状態についての分析

資産、負債及び株主資本

当連結会計年度末の総資産は2,664億円と、前期に比べ347億円減少しました。

流動資産は1,184億円と、前期に比べ82億円減少しました。売上高減少に伴い、受取手形及び売掛金が前期に比べ109億円減少したことが主な要因です。固定資産は1,480億円と、前期に比べ265億円減少しました。有形固定資産が前期に比べ16億円、無形固定資産がのれん一括償却等により前期に比べ79億円、投資その他の資産が投資有価証券の時価評価額減少等により前期に比べ168億円それぞれ減少したことが主な要因です。

負債は1,065億円と、前期に比べ141億円減少しました。流動負債は676億円で、前期に比べ144億円減少しました。売上高減少に伴い、支払手形及び買掛金が前期に比べ64億円減少したことが主な要因です。固定負債は389億円で、前期に比べ2億円増加しました。

純資産は1,598億円と、前期に比べ205億円減少しました。当期純損失を119億円計上したことによる利益剰余金の減少が主な原因です。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(4)今後の経営方針について

当社グループでは、「商品を通じて社会に貢献する」ことを基本理念として、事業を営んでおります。経営ビジョンとして、「Always Innovating For Your Knowledge」を掲げ、社会の変化に応じて、常に自己変革を行うことで、自らの活動を社会に役に立つ形に変え続けてまいります。

また、「ひらめき・はかどり・こちよさ」というブランドメッセージを制定し、ユーザーの「Knowledge Work（知的活動）」に対して、「ひらめき（＝創造性）」「はかどり（＝効率性）」「こちよさ（＝快適性）」という価値を提供し続ける企業を目指しております。

目標とする経営指標

株主価値向上の観点から、営業利益率及びROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標として位置づけております。平成20年度を初年度とする中期経営計画では、営業利益率6%、ROE6%を目標としておりましたが、昨今の厳しい経済環境を鑑み、一時目標数値を見直します。当面は、持続的成長をより確実なものとするため、コストダウン・経費削減を徹底することによる企業体質筋肉質化の推進を優先して取り組んでまいります。

経済環境が回復に向かい、中長期の目標が策定できた段階で、改めて目標数値を公表させていただくとともに、今後も、営業利益率及びROEの向上を図り、企業価値向上に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営ビジョンとして、平成20年度を初年度とする3ヶ年の新中期経営計画を策定いたしました。顧客ニーズの多様化、世界的な景気減速等、当社グループの事業環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、お客様の想定を超えるサービス・商品・価値を提供することにより、お客様から「指名買い」されるような信頼・期待を引き寄せる存在になることで、持続的成長力を獲得してまいります。また、「エコライブオフィス」等の独自の方法で企業の環境対応を支援するとともに、商品の環境配慮徹底を行うことで「独創環境企業」を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の増強や賃貸設備の建設等を中心に総額4,988百万円（ステーションナリー関連事業2,342百万円、ファニチャー関連事業2,220百万円、店舗関連事業142百万円、全社282百万円）の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	ステーションナリー ファニチャー 店舗	統括業務施設	1,170	3	1,179 (12,579)	1,073	3,427	57
東京品川オフィス (東京都港区)	ステーションナリー ファニチャー 店舗	販売設備	1,086	-	9 (5,206)	364	1,459	96
東日本地区(注)3 首都圏IDC (東京都江東区)他9ヶ所	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	6,253	100	16,353 (207,204)	18	22,725	-
西日本地区(注)3 岡山配送センター (岡山県都窪郡)他11ヶ所	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	1,829	198	2,096 (191,140)	13	4,138	-

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。
 3 ㈱コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス㈱に賃貸している。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨファニ チャー㈱	三重工場 (三重県名張市)	ファニチャー	生産設備	1,870	1,172	(注)3 ()	62	3,106	118
コクヨファニ チャー㈱	芝山工場 (千葉県山武郡)	ファニチャー	生産設備	2,372	2,857	(注)3 ()	32	5,262	87
㈱コクヨ 工業滋賀	滋賀工場 (滋賀県愛知郡)	ステーションナリー	生産設備	15	199	(注)3 ()	30	245	135
㈱コクヨ MVP	鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	ステーションナリー	生産設備	625	401	217 (38,637)	34	1,278	207

- (注) 1 上記金額は消費税等を含まない。
 2 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。
 3 土地は提出会社から賃借している。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃貸借 床面積 (㎡)	従業員数(名)	当連結会計年度支払 賃借料(百万円)
コクヨサプ ライ ロジスティクス㈱	近畿IDC (大阪市住之江区)	ステーションナリー ファニチャー	物流設備	65,285	30	767

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
コクヨ (マレーシア)	マレーシア工場 (マレーシア)	ファニチャー	生産設備	360	246	266 (57,499)	7	880	189

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含まれていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月
提出会社	旧府中配送センター跡地 (東京都府中市)	ステーションナリー ファニチャー	遊休資産	317	平成21年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(平成16年8月19日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,400	2,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,707,129	7,707,129
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月2日～ 平成36年8月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,557 資本組入額 779	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	12,000	12,000
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 各本新株予約権の一部行使はできない。
- 2 本新株予約権付社債の所持人は、平成35(2023)年6月30日までは、ある四半期の初日から末日までの期間において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって転換価額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの期間本新株予約権を行使することができる。平成35(2023)年7月1日以降は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において転換価額の110%を超える場合、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。この本新株予約権付社債の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。
- (i)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)の格付がBBB+以下である期間、()当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)に関しR&Iによる格付がなされない期間、又は()R&Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債(格付がなされた場合)の格付が停止若しくは撤回されている期間
- 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社の選択による本社債の繰上償還の通知をした日以降の期間
- 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月24日(注)	166,000	128,742,463		15,847		19,066

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	59	35	1,242	155	5	21,990	23,486	-
所有株式数 (単元)	-	267,512	2,681	401,903	150,392	33	462,909	1,285,430	199,463
所有株式数 の割合(%)	-	20.82	0.21	31.26	11.70	0.00	36.01	100.00	-

- (注) 1 自己株式10,441,131株は、「個人その他」に104,411単元、「単元未満株式の状況」の欄に31株含まれている。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号	7,490	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,159	3.23
黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号	3,603	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,056	2.37
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号	2,818	2.19
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,650	2.06
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,261	1.76
(株)黒田興産	兵庫県芦屋市東山町22番16号	2,115	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,107	1.64
コクヨエンタープライズ(株)	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号	2,066	1.60
計		32,327	25.11

- (注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、また、黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。
- 2 自己株式を保有しており、その保有割合が上位10名以内に該当する。
 自己株式 所有株式数 10,441千株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.11%
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。
- 4 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)ほか4名の共同保有者から平成19年2月9日付で大量保有(変更)報告書(訂正報告書:報告義務発生日平成19年1月31日)が関東財務局長に提出されているが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)ほか4名	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	5,133	3.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,441,100		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 389,100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 117,712,800	1,177,128	
単元未満株式	普通株式 199,463		1 単元(100株)未満の株式 (注)2
発行済株式総数	128,742,463		
総株主の議決権		1,177,128	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株(議決権22個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式31株

相互保有株式

コクヨ北関東販売(株)106株、豊国工業(株)97株、コクヨ北陸新潟販売(株)75株、浜松オフィスシステム(株)74株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、(株)ニッカン42株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式10株の合計106株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式97株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式14株の合計75株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式71株の合計74株である。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南 6丁目1番1号	10,441,100		10,441,100	8.11
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町 3172番48号	140,300	26,500	166,800	0.13
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町 1450番1号	100,000	9,300	109,300	0.08
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山県岡山市古新田1153番地6 号	50,800		50,800	0.04
浜松オフィス システム(株)	静岡県浜松市南区飯田町1088番 地	31,800	1,000	32,800	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王 3丁目5番1号	23,000		23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市天正寺1083番地		6,400	6,400	0.00
計		10,787,000	43,200	10,830,200	8.41

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南6丁目1番1号

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,997	8,442,051
当期間における取得自己株式	547	362,408

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,441,131		10,441,678	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第62期の期末配当金については、1株当たり7円50銭とし、中間配当7円50銭と合わせ年間15円の普通配当を実施しました。

内部留保資金については、経営体質の一層の強化と将来の企業価値を高めるための投資に活用する方針であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年8月8日取締役会決議	887	7.5
平成21年3月27日定時株主総会決議	887	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,403	1,407	1,835	2,020	1,658	1,075
最低(円)	888	1,097	1,307	1,482	852	594

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、決算期を12月31日に変更している。従って第61期の事業年度別最高・最低株価は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの期間をもって表示している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,011	965	955	843	721	699
最低(円)	868	823	809	594	611	613

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 章 裕	昭和24年 9月28日	昭和47年 4月 当社入社 昭和52年12月 当社取締役 昭和56年12月 当社常務取締役 昭和60年12月 当社専務取締役 昭和62年12月 当社代表取締役副社長 平成元年 8月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	1,759
代表取締役 専務		黒田 康 裕	昭和27年 7月 6日	昭和50年 4月 当社入社 平成 3年 6月 当社取締役 平成 5年 6月 当社常務取締役 平成 7年 6月 当社専務取締役 平成21年 3月 当社代表取締役専務(現任)	(注4)	1,697
常務取締役		大久保 俊 文	昭和25年 1月 5日	昭和48年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社取締役 平成21年 3月 当社常務取締役(現任)	(注4)	13
取締役		尾 崎 司	昭和30年 4月28日	昭和54年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役(現任) 平成16年 4月 コクヨファニチャー(株)代表取締役社長 平成18年 6月 コクヨオフィスシステム(株)代表取締役社長(現任)	(注4)	6
取締役		森 川 卓 也	昭和34年10月 7日	昭和57年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社取締役(現任) コクヨ S & T(株)代表取締役社長(現任)	(注4)	6
取締役	経理部長	吉 本 悦 章	昭和25年 4月 7日	昭和48年 4月 当社入社 平成 9年10月 当社経理部長(現任) 平成15年 4月 コクヨファイナンス(株)代表取締役社長(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 1月 コクヨビジネスサービス(株)代表取締役社長(現任)	(注4)	10
取締役		黒田 英 邦	昭和51年 1月10日	平成13年 4月 当社入社 平成17年 7月 コクヨオフィスシステム(株)取締役兼 執行役員 平成19年 6月 同社取締役兼常務執行役員 平成21年 3月 当社取締役(現任) コクヨファニチャー(株)代表取締役社長(現任)	(注4)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		近藤 晃弘	昭和18年9月25日	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年4月 平成20年3月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社上席執行役員 コクヨオフィスシステム(株)代表取締役社長 コクヨストアクリエーション(株)取締役 当社監査役(現任)	(注5)	2
監査役 (常勤)		小谷 洋一	昭和24年8月5日	昭和47年4月 平成13年6月 平成21年3月	当社入社 当社取締役 当社監査役(現任)	(注6)	92
監査役		寺田 良夫	昭和23年8月1日	昭和47年4月 平成8年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成21年3月	(株)竹中工務店入社 同社東京本店人事部長 同社東京本店総務部長 同社関連事業室長(現任) 当社監査役(現任)	(注6)	-
監査役		中田 直茂	昭和45年12月2日	平成9年4月 平成14年8月 平成20年3月	弁護士登録 アンダーソン・毛利法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 ニューヨーク州弁護士登録 北星法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注5)	-
計							3,637

- (注) 1 監査役寺田良夫及び同中田直茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2 代表取締役専務黒田康裕は、代表取締役社長黒田章裕の弟である。
 3 取締役黒田英邦は、代表取締役社長黒田章裕の長男である。
 4 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年3月開催の定時株主総会の終結の時まで
 5 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月開催の定時株主総会の終結の時まで
 6 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月開催の定時株主総会の終結の時まで
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
中川 一 已	昭和16年4月9日	昭和39年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成18年7月	三井物産(株)入社 同社取締役 同社代表取締役、常務取締役 同社代表取締役、専務執行役員 同社代表取締役、副社長執行役員 同社顧問 日本ユニシス(株)顧問(現任)	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「透明性、スピード、公平性」を重視したコーポレート・ガバナンスを実施しております。平成15年4月にカンパニー制を、平成16年10月には持株会社制を導入し、持株会社であるコクヨ株式会社が事業会社を株主の視点から、評価・監督を行っております。また、持株会社制移行に伴い「コクヨグループガバナンス基本規定」を制定しました。ここでは、分社・持株会社制におけるコクヨグループの経営の枠組み、基本構造の定義づけ、及びグループ経営にかかわる基本的な事項を定めています。

* 「コクヨグループガバナンス基本規定」抜粋

『コクヨグループは分社・持株会社制へ移行することで、今までに倍するスピードでの事業運営、現場主義、人材の更なる育成、風土改革等を実行し、新たな「強み」を再構築します。』

持株会社の役割

- 1 持株会社（グループ本社）は、投資家視点で事業ポートフォリオを決定し、事業グループ単位で経営資源の配分を行います。よって、成果に対する評価・成果配分を事業グループ単位で実施します。
- 2 同時に、グループ全体最適の観点から、必要に応じて各機能毎にグループ全体を統制します。
- 3 上記トップサポート機能の他、中長期の商材・技術・事業の研究・開発・インキュベーション機能を担当します。

事業会社の役割

- 1 事業会社は、自主独立の精神をもって事業の発展を図り、持株会社（グループ本社）と常に緊密な連携を保ちつつ機動的な事業運営を行い、コクヨグループの発展を期すことを基本原則とします。
- 2 事業グループは、事業推進に必要な各機能（開発、生産、調達、マーケティング、販売、物流）を持ち、効果・効率を重んじて事業拡大に努めます。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループは持株会社制を採用し、持株会社が常に事業会社を株主の視点から評価・監督する仕組みを導入いたしております。また、監査役制度を採用しており、取締役は7名であり、取締役の任期は経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制にするために1年としております。現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外有識者とのアドバイザー契約により適宜、社外有識者の意見を取り入れる体制を整えております。監査役は4名（社外監査役2名）であり、監査役スタッフとして2名配置（専従）しています。また、顧問契約を締結している弁護士は4名であり、必要に応じて法的助言を受けております。

CSR推進、内部統制、リスク・コンプライアンスの各体制の状況

- CSR推進体制

コクヨグループは、CSR（Corporate Social Responsibility）を企業の社会的責任・信頼と捉え、持続可能な社会の実現に向け、社会に対しての責任を果たし、社会から信頼される企業でありつづけることを目指しています。平成16年には「コクヨグループCSR憲章」を制定し、社会において当社グループの果たすべき責任を明確にしています。コクヨグループと深くかかわりのあるステークホルダーに対して、揺るぎない信頼を得、より良い関係を築いていくことが大切であるとし、この憲章において、お客様、地域社会、環境保全、企業活動、人権尊重という5つの項目ごとに、具体的な行動指針を示しております。

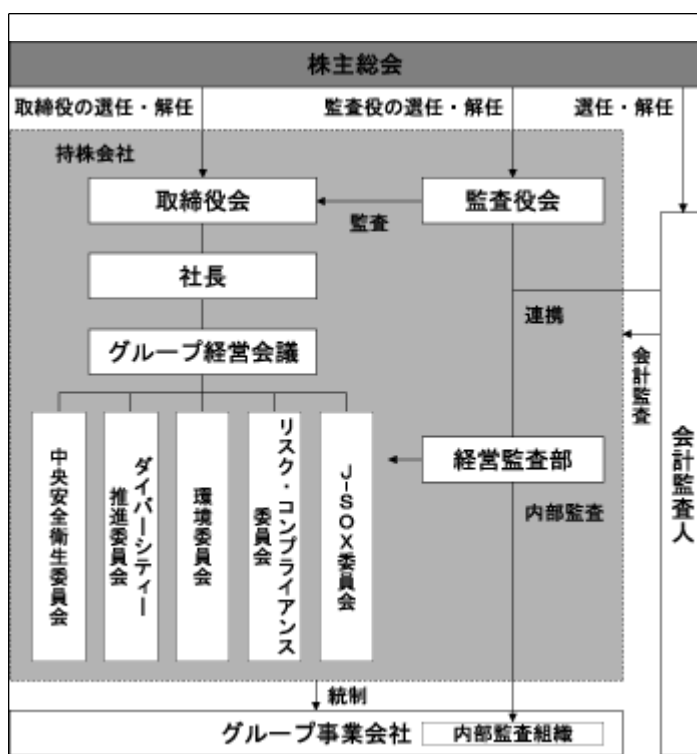
また、その指針に示された内容を実行に移していくための推進体制として、コクヨグループでは5つの委員会（J-SOX委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境委員会、ダイバーシティー推進委員会、中央安全衛生委員会）を設置しています。これらの委員会では担当役員が委員長となり、複数の関連部署からメンバーを選出し、それぞれの専門の見地からCSRにおける重大課題をグループ全体で組織的に推進・強化していくための取り組みを行っています。また、委員会と事業会社の担当者との間の連携を密にし、活動状況の共有や、リスクの予防、実績の把握、活動実施の支援などを行うとともに、グループ社員に対して活動への理解、及び参画を促しています。

- 内部統制の体制

当社グループの内部統制の仕組みを図示すると下記のとおりです。コクヨグループでは平成18年5月開催の取締役会において内部統制システムの基本方針について決議しています。

基本方針では「文書取扱規定」に従った取締役の業務執行に係る情報の保存・管理に関する体制整備、「コクヨ企業倫理綱領」による倫理的判断基準の制定など、グループの内部統制の枠組みを定めています。

また、金融商品取引法の施行に伴い、財務報告の信頼性確保に焦点を当てた内部統制の整備・強化に積極的に取り組むことを目的として、平成21年1月に組織横断的な「J-SOX委員会」を設置しました。



- リスク・コンプライアンス体制

コクヨグループのコンプライアンス推進の中核として「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。平成20年4月から代表取締役社長を委員長として、クライシス案件への対応のスピードを上げ、かつ予防対応を強化するためリスク・コンプライアンス委員会の位置づけを変更しました。また、事業会社リスク・コンプライアンスと連携し、リスクの予防的な対応及び発生したリスクへの迅速な対応を図っています。各事業会社ごとにリスクの現状をリスクマップとして可視化し、年度ごとに重点管理リスクを設定して、リスクの低減のための対応を進めています。平成20年度は共通テーマとして、平成20年からコクヨグループが独自で行っているエコバツマークを含む環境関連表示についての不当表示リスクを取り上げ、グループを挙げて解消に取り組みました。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査としては、業務監査部門である経営監査部（7名）が、グループ本社及び事業会社における経営諸活動について不正・誤謬の防止に努めるとともに、リスクマネジメント、ガバナンスの有効性を評価・改善し、経営目標の達成に資する助言・勧告・提案を行っています。また、各事業会社の監査担当組織は、当社の経営監査部と緊密に連携をとりつつ、各事業グループの自立経営に資するべく、各事業グループの内部統制機能として事業グループ内の各組織に対して監査を実施しています。

監査役監査の体制については、当社の監査役4名（うち社外監査役2名）、監査役スタッフとして2名配置（専従）としています。監査役会では、監査における重要な事項についての報告を受け、協議または決議を行います。監査役は、必要に応じて取締役への勧告、助言を行うとともに、会計監査人、経営監査部及び各事業会社の監査役との連携を密にし、持株会社としての監査体制の強化を図っております。

社外監査役との関係

当社と社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(注)当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、6百万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人であるあずさ監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 山中 俊廣
 - 指定社員 業務執行社員 山口 義敬
 - 指定社員 業務執行社員 今井 康好

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 6名、会計士補 1名、その他 18名

(注)当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現在、当該契約は締結しておりません。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。

取締役	10名	260百万円
監査役	6名（社外監査役3名）	45百万円（社外監査役10百万円）

監査報酬の内容

当社が公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として会計監査人に支払う報酬等の額	25百万円
上記以外に当社が会計監査人に支払う報酬等の額	3百万円

社外取締役との責任限定契約

当社は、社外取締役との間において、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第61期事業年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)及び第61期事業年度(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第62期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 決算期変更について

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更している。

従って、前連結会計年度及び前事業年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,108		11,569	
2 受取手形及び売掛金	5	72,707		61,764	
3 有価証券		3,439		5,853	
4 たな卸資産		31,226		31,622	
5 繰延税金資産		984		1,283	
6 その他		8,256		6,466	
貸倒引当金		44		144	
流動資産合計		126,679	42.1	118,415	44.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	28,477		27,872	
(2) 機械装置及び運搬具		4,038		6,550	
(3) 土地		42,088		41,572	
(4) 建設仮勘定		3,667		627	
(5) その他		2,922		2,909	
有形固定資産合計		81,194	27.0	79,533	29.9
2 無形固定資産					
(1) のれん		8,608		1,421	
(2) ソフトウェア		5,295		4,625	
(3) 借地権等		459		354	
無形固定資産合計		14,363	4.7	6,400	2.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	61,527		42,250	
(2) 長期貸付金		2,145		2,206	
(3) 繰延税金資産		1,371		3,192	
(4) その他	2	14,309		15,309	
貸倒引当金		404		891	
投資その他の資産合計		78,949	26.2	62,068	23.3
固定資産合計		174,507	57.9	148,002	55.6
資産合計		301,187	100.0	266,418	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	53,469		47,001	
2 短期借入金		7,858		7,305	
3 一年以内に償還予定 の社債		10,060		60	
4 未払法人税等		681		1,044	
5 賞与引当金		588		532	
6 役員賞与引当金		28		30	
7 その他		9,409		11,685	
流動負債合計		82,096	27.3	67,660	25.4
固定負債					
1 社債		10,090		10,030	
2 新株予約権付社債		12,000		12,000	
3 長期借入金		6,278		5,865	
4 預り保証金		5,782		6,187	
5 繰延税金負債		141		40	
6 退職給付引当金		2,694		2,771	
7 その他		1,696		2,043	
固定負債合計		38,683	12.8	38,938	14.6
負債合計		120,779	40.1	106,598	40.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		15,847	5.3	15,847	5.9
2 資本剰余金		19,068	6.3	19,068	7.2
3 利益剰余金		151,390	50.3	137,818	51.7
4 自己株式		14,319	4.8	14,328	5.3
株主資本合計		171,986	57.1	158,405	59.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		7,255	2.4	1,770	0.6
2 繰延ヘッジ損益		31	0.0	222	0.1
3 為替換算調整勘定		90	0.0	874	0.3
評価・換算差額等合計		7,196	2.4	673	0.2
少数株主持分		1,224	0.4	740	0.3
純資産合計		180,407	59.9	159,819	60.0
負債・純資産合計		301,187	100.0	266,418	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			252,823	100.0	326,120	100.0	
売上原価	2		175,511	69.4	221,573	67.9	
売上総利益			77,312	30.6	104,546	32.1	
販売費及び一般管理費	1,2		75,910	30.0	99,192	30.5	
営業利益			1,402	0.6	5,354	1.6	
営業外収益							
1 受取利息		590			473		
2 受取配当金		661			873		
3 投資有価証券売却益		-			111		
4 不動産賃貸料		1,057			1,101		
5 その他の営業外収益		680	2,989	1.2	594	3,153	1.0
営業外費用							
1 支払利息		626			715		
2 売上割引		157			192		
3 投資有価証券売却損		4			24		
4 賃貸不動産費用		536			657		
5 固定資産廃棄損		119			625		
6 持分法による投資損失		156			121		
7 租税公課		309			153		
8 デリバティブ評価損失		-			1,039		
9 その他の営業外費用		1,019	2,930	1.2	773	4,303	1.3
経常利益			1,461	0.6		4,203	1.3
特別利益			-	-		-	-
特別損失							
1 厚生年金基金脱退特別掛金		-			1,043		
2 固定資産除却損	3	784			-		
3 子会社株式評価損		153			50		
4 投資有価証券評価損		68			4,042		
5 たな卸資産廃棄損		475			-		
6 製品自主回収費用		83			-		
7 減損損失	4	-			117		
8 退職給付制度移行損失		-			165		
9 貸倒引当金繰入額		-			850		
10 抱合せ株式消滅差損		-			122		
11 システム開発中止損失		-			99		
12 割増退職金		-			112		
13 のれん償却額	5	-	1,565	0.6	7,009	13,613	4.2
税金等調整前当期純損失			103	0.0		9,409	2.9
法人税、住民税及び事業税		1,774			1,338		
法人税等調整額		3,225	4,999	2.0	1,726	3,064	0.9
少数株主損益(: 損失)			222	0.1		483	0.1
当期純損失			5,325	2.1		11,990	3.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,847	19,068	158,490	14,311	179,094
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,774		1,774
当期純損失			5,325		5,325
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	-	-	7,100	8	7,108
平成19年12月31日残高(百万円)	15,847	19,068	151,390	14,319	171,986

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	10,026	71	518	9,578	1,234	189,907
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,774
当期純損失						5,325
自己株式の取得						8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,771	39	428	2,382	9	2,392
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	2,771	39	428	2,382	9	9,500
平成19年12月31日残高(百万円)	7,255	31	90	7,196	1,224	180,407

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	15,847	19,068	151,390	14,319	171,986
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,330		1,330
当期純損失			11,990		11,990
連結子会社増加に伴う減少高			250		250
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	-	-	13,572	8	13,580
平成20年12月31日残高(百万円)	15,847	19,068	137,818	14,328	158,405

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	7,255	31	90	7,196	1,224	180,407
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,330
当期純損失						11,990
連結子会社増加に伴う減少高						250
自己株式の取得						8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	5,484	253	784	6,522	483	7,006
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	5,484	253	784	6,522	483	20,587
平成20年12月31日残高(百万円)	1,770	222	874	673	740	159,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		103	9,409
2 減価償却費		4,429	6,487
3 のれん償却額		411	7,186
4 貸倒引当金の増減額(減少:)		130	586
5 賞与引当金の増減額(減少:)		1,788	56
6 退職給付引当金の増減額(減少:)		436	36
7 受取利息及び受取配当金		1,252	1,346
8 支払利息		626	715
9 持分法による投資損益(利益:)		156	121
10 固定資産売却損益(利益:)		50	2
11 固定資産廃棄損		119	625
12 固定資産除却損		784	-
13 厚生年金基金脱退特別掛金		-	1,043
14 投資有価証券売却損益(利益:)		4	88
15 投資有価証券評価損		68	4,042
16 子会社株式評価損		153	50
17 デリバティブ評価損失		-	1,039
18 売上債権の増減額(増加:)		19,082	11,288
19 たな卸資産の増減額(増加:)		328	82
20 仕入債務の増減額(減少:)		13,144	6,660
21 その他		1,903	1,950
小計		7,571	17,528
22 利息及び配当金の受取額		1,174	1,445
23 利息の支払額		624	755
24 厚生年金基金脱退特別掛金の支払額		-	1,043
25 法人税等の支払額		4,835	1,022
営業活動による キャッシュ・フロー		3,285	16,152
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		6,415	3,173
2 有形固定資産の売却による収入		377	516
3 無形固定資産の取得による支出		1,318	1,814
4 投資有価証券の取得による支出		5,825	3,929
5 投資有価証券の売却による収入		1,454	7,509
6 短期貸付金の純増減額(増加:)		247	882
7 長期貸付けによる支出		697	785
8 長期貸付金の回収による収入		59	123
9 その他		783	340
投資活動による キャッシュ・フロー		11,333	1,011
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		913	545
2 長期借入による収入		447	30
3 長期借入金の返済による支出		383	367
4 社債の発行による収入		9,941	-
5 社債の償還による支出		30	10,060
6 自己株式の取得による支出		8	8
7 配当金の支払額		1,705	1,391
財務活動による キャッシュ・フロー		7,348	12,343
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	68
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		698	2,728
現金及び現金同等物の期首残高		14,333	13,478
連結子会社増減に伴う現金及び 現金同等物の増減額		157	272
非連結子会社の合併による 現金及び現金同等物の増減額		-	302
現金及び現金同等物の期末残高		13,478	16,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略した。 なお、実質支配力基準に基づき連結子会社であった(株)アーベル(現(株)バッファローコクヨサプライ)は、当社の子会社であるコクヨS&T(株)が引続き株式を保有しているが、資本構成の変動により筆頭株主でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社としている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石見紙工業(株) コクヨI Kタイランド コクヨベトナム 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 (株)ニッカ (株)バッファローコクヨサプライ 上記1 連結の範囲に関する事項(1)連結子会社の数に記載のとおり、(株)バッファローコクヨサプライ(旧(株)アーベル)を当連結会計年度より持分法適用会社としている。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (主要な関連会社) 豊国工業(株) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フォーレスト(株)の決算日は11月30日、(株)アクタスの決算日は2月29日である。(株)アクタスについては、11月30日を基準日として仮決算を行っている。また、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度において、連結財務諸表における重要性が増したことから、平成17年11月に設立したコクヨベトナムを当連結会計年度より連結子会社としている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石見紙工業(株) コクヨI Kタイランド 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 (株)ニッカ (株)バッファローコクヨサプライ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フォーレスト(株)及び(株)アクタスの決算日は11月30日である。また、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっている。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 投資事業有限責任組合等への出資 原価法によっている。ただし、組合格約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。</p> <p>デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法によっている。</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成19年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、建物以外については定率法を採用している。ただし、平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、平成10年 3月31日以前に取得した建物及び平成19年 3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。 リース資産(その他)についてはリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用している。 在外連結子会社については、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 ~ 13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7 ~ 50年	機械装置及び運搬具	4 ~ 13年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7 ~ 50年				
機械装置及び運搬具	4 ~ 13年				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が7百万円、営業利益が25百万円、経常利益が27百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は27百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が138百万円、営業利益が182百万円、経常利益が288百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が288百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当社は前払年金費用に計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="239 459 718 616"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>製品輸入による 外貨建仕入債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債・借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。 為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の処理方法 税抜き方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	製品輸入による 外貨建仕入債務	金利スワップ	社債・借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="877 459 1356 683"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>製品輸入による 外貨建仕入債務 及び外貨建予定 取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の処理方法 同左 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	製品輸入による 外貨建仕入債務 及び外貨建予定 取引	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	製品輸入による 外貨建仕入債務												
金利スワップ	社債・借入金												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	製品輸入による 外貨建仕入債務 及び外貨建予定 取引												
金利スワップ	借入金												

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「租税公課」については、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「租税公課」は、222百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において連結キャッシュ・フロー計算書上「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「賞与引当金の増減額(減少：)」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額(減少：)」は、183百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「デリバティブ評価損失」については、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「デリバティブ評価損失」は191百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において連結キャッシュ・フロー計算書上「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「デリバティブ評価損失」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「デリバティブ評価損失」は191百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 97,223百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 99,543百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。
投資有価証券(株式) 7,027百万円	投資有価証券(株式) 5,469百万円
その他(出資金) 0	
3 保証債務	3 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。
コクヨIKタイランド 254百万円	国誉寿都亜商貿(上海)有限公司 111百万円
コクヨインターナショナル(タイランド) 147	コクヨインターナショナル(タイランド) 73
国誉寿都亜商貿(上海)有限公司 135	コクヨIKタイランド 52
石見紙工業(株) 22	石見紙工業(株) 16
計 560	計 253
また、従業員の金融機関からの借入金280百万円に対して保証を行っている。	また、従業員の金融機関からの借入金225百万円に対して保証を行っている。
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。
当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。	当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額 20,000百万円	貸出コミットメントの総額 20,000百万円
貸出実行残高 5,000	貸出実行残高 5,000
差引額 15,000	差引額 15,000
5 連結会計年度末日満期手形	5 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。
受取手形 2,323百万円	受取手形 2,033百万円
支払手形 936	支払手形 894

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">20,250百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">21,706</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,316百万円</p> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち撤去費用)</td> <td style="text-align: right;">(335百万円)</td> </tr> </table> <p>4</p>	荷造運搬費	20,250百万円	給料手当	21,706	退職給付費用	1,005	賞与引当金繰入額	523	建物及び構築物	260百万円	機械装置	34百万円	ソフトウェア	40百万円	その他	448百万円	(うち撤去費用)	(335百万円)	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">26,520百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">27,425</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,680百万円</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(株)アクタス名古屋店 (愛知県名古屋市)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(株)アクタス立川店 (東京都立川市)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)アクタス アクタスキッズ マリノアシティ 福岡店 他 (福岡県福岡市 他)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っているが、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を基本単位としてグルーピングしている。</p> <p>(株)アクタスは、店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び閉鎖を決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額117百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定している。</p> <p>5 のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年3月25日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、(株)アクタスの株式取得時に発生したのれんを一括償却したものであります。</p>	荷造運搬費	26,520百万円	給料手当	27,425	退職給付費用	1,201	賞与引当金繰入額	474	場所	用途	種類	減損損失	(株)アクタス名古屋店 (愛知県名古屋市)	店舗	建物及び構築物	56百万円	その他	1百万円	計		58百万円	(株)アクタス立川店 (東京都立川市)	店舗	建物及び構築物	25百万円	その他	9百万円	計		35百万円	(株)アクタス アクタスキッズ マリノアシティ 福岡店 他 (福岡県福岡市 他)	店舗	建物及び構築物	23百万円	計		23百万円	合計			117百万円
荷造運搬費	20,250百万円																																																											
給料手当	21,706																																																											
退職給付費用	1,005																																																											
賞与引当金繰入額	523																																																											
建物及び構築物	260百万円																																																											
機械装置	34百万円																																																											
ソフトウェア	40百万円																																																											
その他	448百万円																																																											
(うち撤去費用)	(335百万円)																																																											
荷造運搬費	26,520百万円																																																											
給料手当	27,425																																																											
退職給付費用	1,201																																																											
賞与引当金繰入額	474																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																									
(株)アクタス名古屋店 (愛知県名古屋市)	店舗	建物及び構築物	56百万円																																																									
		その他	1百万円																																																									
	計		58百万円																																																									
(株)アクタス立川店 (東京都立川市)	店舗	建物及び構築物	25百万円																																																									
		その他	9百万円																																																									
	計		35百万円																																																									
(株)アクタス アクタスキッズ マリノアシティ 福岡店 他 (福岡県福岡市 他)	店舗	建物及び構築物	23百万円																																																									
		計		23百万円																																																								
合計			117百万円																																																									
5																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463			128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,436,316	6,339		10,442,655

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,339株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

平成19年10月23日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成19年9月30日
効力発生日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	443百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円75銭
基準日	平成19年12月31日
効力発生日	平成20年3月31日

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463			128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,442,655	9,997		10,452,652

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,997株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	443百万円
1株当たり配当額	3円75銭
基準日	平成19年12月31日
効力発生日	平成20年3月31日

平成20年8月8日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成20年6月30日
効力発生日	平成20年9月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	887百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円50銭
基準日	平成20年12月31日
効力発生日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,108百万円	現金及び預金勘定 11,569百万円
有価証券勘定 3,439	有価証券勘定 5,853
計 13,548	計 17,423
償還期間が3ヶ月を超える債券等 70	償還期間が3ヶ月を超える債券等 641
現金及び現金同等物 13,478	現金及び現金同等物 16,781

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																								
借手側	借手側																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,126</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> <td style="text-align: right;">1,294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">332</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,146</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	5,126	2,183	2,942	その他(工具 器具備品等)	2,687	1,392	1,294	ソフトウェア	332	163	169	合計	8,146	3,739	4,406	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,101</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">5,839</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">397</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,338</td> <td style="text-align: right;">4,271</td> <td style="text-align: right;">6,067</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	4,101	1,252	2,849	その他(工具 器具備品等)	5,839	2,852	2,986	ソフトウェア	397	166	231	合計	10,338	4,271	6,067
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	5,126	2,183	2,942																																						
その他(工具 器具備品等)	2,687	1,392	1,294																																						
ソフトウェア	332	163	169																																						
合計	8,146	3,739	4,406																																						
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置及び 運搬具	4,101	1,252	2,849																																						
その他(工具 器具備品等)	5,839	2,852	2,986																																						
ソフトウェア	397	166	231																																						
合計	10,338	4,271	6,067																																						
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: right;">4,850</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内(百万円)	1,386	1年超(百万円)	3,463	合計(百万円)	4,850	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right;">4,045</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: right;">6,227</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内(百万円)	2,181	1年超(百万円)	4,045	合計(百万円)	6,227																												
1年以内(百万円)	1,386																																								
1年超(百万円)	3,463																																								
合計(百万円)	4,850																																								
1年以内(百万円)	2,181																																								
1年超(百万円)	4,045																																								
合計(百万円)	6,227																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によって算定している。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料(百万円)</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(百万円)	994	減価償却費相当額(百万円)	994	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料(百万円)	2,331	減価償却費相当額(百万円)	2,331																																
支払リース料(百万円)	994																																								
減価償却費相当額(百万円)	994																																								
支払リース料(百万円)	2,331																																								
減価償却費相当額(百万円)	2,331																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	未経過リース料	9	3	13	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	未経過リース料	3	0	3																								
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																						
未経過リース料	9	3	13																																						
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																						
未経過リース料	3	0	3																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高は、465百万円(うち1年内は215百万円)である。なお、借手側の未経過リース料期末残高相当額は概ね同額であり、上記1借手側(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権等の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料(百万円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(百万円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	その他(工具器具備品等)	3	2	1	1年以内(百万円)	216	1年超(百万円)	249	合計(百万円)	466	受取リース料(百万円)	0	減価償却費(百万円)	0	<p>貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高は、178百万円(うち1年内は91百万円)である。なお、借手側の未経過リース料期末残高相当額は概ね同額であり、上記1借手側(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権等の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料(百万円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(百万円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	その他(工具器具備品等)	3	2	0	1年以内(百万円)	92	1年超(百万円)	86	合計(百万円)	178	受取リース料(百万円)	0	減価償却費(百万円)	0
	取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																		
その他(工具器具備品等)	3	2	1																																		
1年以内(百万円)	216																																				
1年超(百万円)	249																																				
合計(百万円)	466																																				
受取リース料(百万円)	0																																				
減価償却費(百万円)	0																																				
	取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																		
その他(工具器具備品等)	3	2	0																																		
1年以内(百万円)	92																																				
1年超(百万円)	86																																				
合計(百万円)	178																																				
受取リース料(百万円)	0																																				
減価償却費(百万円)	0																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,982	27,787	13,804
債券	296	314	17
その他	1,223	1,297	74
小計	15,502	29,399	13,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,285	2,194	1,091
債券	10,822	10,447	375
その他	3,340	3,083	256
小計	17,448	15,725	1,722
合計	32,951	45,124	12,173

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
308		4

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場外国債券等	6,601
合計	6,601

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,036
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,000
マネー・マネジメント・ファンド	300
その他	1,874
合計	6,212

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
債券		324	721	5,556
小計		324	721	5,556
その他有価証券				
債券	66		4,928	5,766
その他	247		1,616	2,517
小計	314		6,545	8,283
合計	314	638	7,266	13,839

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,575	16,315	5,740
債券			
その他	500	530	30
小計	11,075	16,846	5,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,430	4,455	974
債券	4,422	3,954	468
その他	4,000	2,916	1,083
小計	13,854	11,327	2,526
合計	24,929	28,173	3,244

(注) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,793百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,420	111	24

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場外国債券等	6,065
合計	6,065

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,097
キャッシュ・リザーブ・ファンド	5,000
マネー・マネジメント・ファンド	301
その他	1,995
合計	8,395

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
債券		263	874	4,927
小計		263	874	4,927
その他有価証券				
債券		21		3,933
その他		549	1,064	1,833
小計		570	1,064	5,767
合計		834	1,939	10,694

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 取引の内容 当社が行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及びクレジット契約取引である。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジ及び、効率的な資金の運用・調達を行うためにデリバティブ取引を導入している。投機目的やトレーディング目的には行わない方針である。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、運用資産の利回り向上及び将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 金利スワップ ヘッジ対象...製品輸入による外貨建仕入債務 社債・借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。 為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>1 取引の内容 当社が行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨スワップ取引である。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 金利スワップ ヘッジ対象...製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを、為替予約取引、通貨スワップ取引については為替相場の変動リスクを、クレジット契約取引については原債権の不履行リスクを有している。ただし、原債権は高い信用格付けを有するものに限定している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき経理部がその実行及び管理を行っており、毎決算終了時に取締役会に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを、為替予約取引、通貨スワップ取引については為替相場の変動リスクを有している。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	3,182	2,268	160	160	2,165	1,561	249	249
為替予約取引 受取米ドル・支払円	-	-	-	-	2,770	2,062	220	220
受取ユーロ・支払円	-	-	-	-	1,087	497	117	117
合計	3,182	2,268	160	160	6,024	4,121	587	587

(2)金利関連

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引								
受取固定・支払変動	7,000	4,000	9	9	-	-	-	-
受取変動・支払固定	5,000	5,000	114	114	5,000	4,000	44	44
合計	12,000	9,000	123	123	5,000	4,000	44	44

(3)その他

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
その他 クレジット契約取引	1,000	-	11	11	-	-	-	-
合計	1,000	-	11	11	-	-	-	-

前連結会計年度
(平成19年12月31日)

- 1 契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本金額である。
- 2 想定元本金額は、市場リスク・信用リスクを測る指標ではない。
- 3 時価の算定方法は、デリバティブ取引契約を締結している取引金融機関から提示された価格による。
- 4 フロアー付金利スワップ取引は、金利スワップ取引に含めて記載している。
- 5 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度
(平成20年12月31日)

- 1 契約額等の金額は、デリバティブ取引契約における想定元本金額である。
- 2 同左
- 3 同左
- 4 同左
- 5 同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型年金(キャッシュバランスプラン型年金、厚生年金基金制度、適格退職年金制度)、確定拠出年金及び退職一時金制度を中心とした退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

イ 退職給付債務	19,200百万円
ロ 年金資産	7,171
ハ 退職給付信託	12,309
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	279
ホ 未認識数理計算上の差異	6,178
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,786
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ)	3,671
チ 前払年金費用	6,366
リ 退職給付引当金(ト - チ)	2,694

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

イ 勤務費用(注) 1, 2	794百万円
ロ 利息費用	219
ハ 期待運用収益	416
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	530
ホ 過去勤務債務の費用処理額	195
ヘ その他(臨時に支払った割増退職金等)	113
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,045

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.4% ~ 3.2 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしている。)

5 複数事業主制度の企業年金について

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

国内連結子会社のうち、コクヨマーケティング(株)は、東京紙商厚生年金基金・関西文紙事務器厚生年金基金・東日本文具販売厚生年金基金等、コクヨ中国販売(株)は、広島総合卸センター厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入している。

直近の財政決算報告書（平成19年3月31日現在）における諸数値の合計は、以下のとおりである。

年金資産の額	265,777百万円
年金財政計算上の給付債務の額	280,899
差引額	15,121

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1.64%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,763百万円及び繰越不足金又は別途積立金32,641百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年から20年の元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金18百万円を費用処理している。また、年金財政計算上の繰越不足金6,149百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなる。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は加入する国内連結子会社の実際の負担割合とは一致しない。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型年金（キャッシュバランスプラン型年金、厚生年金基金制度、適格退職年金制度）、確定拠出年金及び退職一時金制度を中心とした退職給付制度を設けている。

当連結会計年度において、一部の連結子会社は、従来の適格退職年金制度もしくは退職一時金制度から確定給付型年金制度及び確定拠出年金制度へ移行している。また、これに合わせて、従来加入していた総合設立型の厚生年金基金を脱退している。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

イ 退職給付債務	17,273百万円
ロ 年金資産	6,620
ハ 退職給付信託	9,989
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	664
ホ 未認識数理計算上の差異	7,913
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,126
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ)	5,123
チ 前払年金費用	7,895
リ 退職給付引当金(ト - チ)	2,771

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

イ 勤務費用(注)1, 2	898百万円
ロ 利息費用	306
ハ 期待運用収益	577
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	758
ホ 過去勤務債務の費用処理額	248
ヘ その他(臨時に支払った割増退職金等)(注)3	426
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,564

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

3 「ヘ その他」には、特別損失に計上されている「退職給付制度移行損失」165百万円が含まれている。

4 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金1,043百万円を特別損失に「厚生年金基金脱退特別掛金」として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.4% ~ 3.2 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">4,430</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,356</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,748</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,092</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,655</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,985百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,214</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	267百万円	未払事業税	62	投資有価証券評価損否認	921	退職給付引当金超過額	4,430	貸倒引当金繰入限度超過額	230	繰越欠損金	11,356	その他	1,478	繰延税金資産小計	18,748	評価性引当額	10,092	繰延税金資産合計	8,655	その他有価証券評価差額金	4,985百万円	固定資産圧縮積立金	990	その他	463	繰延税金負債合計	6,440	繰延税金資産の純額	2,214	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,206</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,395</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,049</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,218百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,614</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,435</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	217百万円	未払事業税	215	投資有価証券評価損否認	8,206	退職給付引当金超過額	3,395	貸倒引当金繰入限度超過額	538	繰越欠損金	5,620	その他	2,338	繰延税金資産小計	20,530	評価性引当額	13,480	繰延税金資産合計	7,049	その他有価証券評価差額金	1,218百万円	固定資産圧縮積立金	981	その他	414	繰延税金負債合計	2,614	繰延税金資産の純額	4,435
賞与引当金繰入限度超過額	267百万円																																																												
未払事業税	62																																																												
投資有価証券評価損否認	921																																																												
退職給付引当金超過額	4,430																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	230																																																												
繰越欠損金	11,356																																																												
その他	1,478																																																												
繰延税金資産小計	18,748																																																												
評価性引当額	10,092																																																												
繰延税金資産合計	8,655																																																												
その他有価証券評価差額金	4,985百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	990																																																												
その他	463																																																												
繰延税金負債合計	6,440																																																												
繰延税金資産の純額	2,214																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	217百万円																																																												
未払事業税	215																																																												
投資有価証券評価損否認	8,206																																																												
退職給付引当金超過額	3,395																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	538																																																												
繰越欠損金	5,620																																																												
その他	2,338																																																												
繰延税金資産小計	20,530																																																												
評価性引当額	13,480																																																												
繰延税金資産合計	7,049																																																												
その他有価証券評価差額金	1,218百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	981																																																												
その他	414																																																												
繰延税金負債合計	2,614																																																												
繰延税金資産の純額	4,435																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	ステーショナリー関連事業 (百万円)	ファニチャー関連事業 (百万円)	店舗 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	127,167	107,945	17,710	252,823		252,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	127,167	107,945	17,710	252,823	()	252,823
営業費用	125,434	108,175	17,810	251,421	()	251,421
営業利益又は営業損失 ()	1,732	230	99	1,402	()	1,402
資産・減価償却費及び 資本的支出						
資産	104,943	99,482	8,991	213,417	87,769	301,187
減価償却費	2,182	1,820	165	4,167	262	4,429
資本的支出	2,740	4,554	196	7,491	241	7,733

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーショナリー 関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリヤーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ、防災用品、知育文具 等
ファニチャー 関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリー、新入学関連家具、S O H O対応家具、家庭用家具 等
店 舗 関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器 等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、87,769百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、営業費用は、ステーショナリー関連事業が10百万円、ファニチャー関連事業が13百万円、店舗関連事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少している。

- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法に変更している。この変更に伴い、営業費用は、ステーションナリー関連事業が50百万円、ファニチャー関連事業が125百万円、店舗関連事業が6百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ステーションナリー関連事業 (百万円)	ファニチャー関連事業 (百万円)	店舗関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	168,902	138,216	19,000	326,120		326,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	168,902	138,216	19,000	326,120	()	326,120
営業費用	164,479	136,710	19,575	320,765	()	320,765
営業利益又は営業損失 ()	4,423	1,505	574	5,354	()	5,354
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	100,386	82,608	7,665	190,660	75,757	266,418
減価償却費	3,074	2,898	203	6,175	311	6,487
資本的支出	2,342	2,220	142	4,705	282	4,988

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・サービスの種類・性質等の類似性によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ステーションナリー 関連事業	伝票、複写簿、帳簿、リーフ、領収証、バインダー、ファイル、ファイリング用品、クリヤーブック、P P C用紙、連続伝票、F A X感熱紙、インクジェットプリンタ用紙、レーザープリンタ用紙、ラベル、P C関連用品、O A機器、O A機器関連用品、製図デザイン用品、ノート、レポート、原稿用紙、スケッチブック、便箋、メモ用紙、アルバム、接着剤、額縁、金属文具、筆記用具、粘着テープ、タック製品、ビジネスバッグ、防災用品、知育文具 等
ファニチャー 関連事業	デスク、テーブル、回転イス、会議用イス、折りたたみイス、応接イス、役員室用家具、キャビネット、保管庫、ロッカー、壁面収納庫、黒板、O A床材、間仕切、天井材、棚、書架、耐火製品、展示ケース、ホール用イス、学校用家具、図書館用家具、高齢者用家具、オフィスアクセサリ、新入学関連家具、S O H O対応家具、家庭用家具 等
店 舗 関連事業	商品陳列棚、カウンター、ワゴン、平台、ガラスショーケース、ワイヤーシェルフ、ショッピングカート、ショッピングバスケット、販促用品、イベント用品、木製什器、衣料用什器 等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,757百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)において、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)において、海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

・コクヨグループ流通チャネルの再編について

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

コクヨ東京販売㈱	販売業等(内容: 紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売)
コクヨ西関東販売㈱	販売業等(内容: 紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売)
コクヨ中部販売㈱	販売業等(内容: 紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売)
コクヨ近畿販売㈱	販売業等(内容: 紙製品・文具・家具・事務用機器等の販売)

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

コクヨマーケティング㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

各販売会社が個別に積み上げてきたノウハウを結集させ、より満足度の高い商品やサービスを提供することが重要となっており、市場の連鎖性が高い大都市(東京地区・名古屋地区・大阪地区)を商圏に持つ販売会社を統合し、中核販売会社として全国共通の事業戦略の展開を目指すこととした。

対象となるコクヨ東京販売㈱、コクヨ西関東販売㈱、コクヨ中部販売㈱、コクヨ近畿販売㈱(いずれも連結子会社)は、コクヨ東京販売㈱を存続会社として平成19年10月1日をもって合併し、新商号を「コクヨマーケティング㈱」とした。また、同時にコクヨ東京販売㈱は、コクヨ西東京販売㈱の全事業及びその所有する資産・負債を帳簿価額で譲り受けた。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

・コクヨグループ物流体制の再編について

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

㈱コクヨロジテム	貨物運送取扱業・倉庫業(内容: 紙製品・家具等の運送・保管)
コクヨサプライロジスティクス㈱	貨物運送取扱業・倉庫業(内容: 紙製品等の運送・保管)

(2) 企業結合の法的形式

㈱コクヨロジテムを分割会社とし、コクヨサプライロジスティクス㈱を承継会社とする吸収分割である。

(3) 結合後企業の名称

コクヨサプライロジスティクス㈱

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社グループの主力事業であるステーションナリー事業及びファニチャー事業においては、コクヨS & T(株)がステーションナリー商品の開発・生産を、コクヨファニチャー(株)がファニチャー商品の開発・生産を行い、(株)コクヨロジテムが、両事業の物流機能を担っていた。

生産から物流まで一元管理し、意思決定のスピードを上げること、かつ顧客が満足する商品・サービスの提供を行うと同時に、一層のグループ物流コスト削減を図るため、(株)コクヨロジテムの物流機能を各メーカー事業会社に統合・再構築することとした。

これにより、(株)コクヨロジテムは、ステーションナリー物流事業を分割し、「コクヨサプライロジスティクス(株)」(コクヨS & T(株)の子会社)へ平成19年10月1日をもって承継させた。また、会社分割後の(株)コクヨロジテムは、コクヨファニチャー(株)の子会社としてファニチャー物流事業のみを担う会社となっている。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

・コクヨグループ物流体制の再編について

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

コクヨサプライロジスティクス(株)	貨物運送取扱業・倉庫業(内容:紙製品等の運送・保管)
関東オフィスサプライロジスティクス(株)	貨物運送取扱業・倉庫業(内容:紙製品等の運送・保管)
東京オフィスサプライロジスティクス(株)	貨物運送取扱業・倉庫業(内容:紙製品等の運送・保管)
近畿オフィスサプライロジスティクス(株)	貨物運送取扱業・倉庫業(内容:紙製品等の運送・保管)
九州オフィスサプライロジスティクス(株)	貨物運送取扱業・倉庫業(内容:紙製品等の運送・保管)

いずれの会社もコクヨ(株)の子会社であり、コクヨサプライロジスティクス(株)は連結子会社、その他の企業は非連結子会社である。

(2)企業結合の法的形式

コクヨサプライロジスティクス(株)を存続会社、その他の企業を解散会社とする吸収合併である。

(3)結合後企業の名称

コクヨサプライロジスティクス(株)

(4)取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

類似・重複した機能を持つ子会社を結合させることで、グループ物流業務の一元化・効率化を図る。また、最新システムに経営資源を集約することで、グループ内外の顧客に高品質のサービスを迅速に提供する。これらにより、事業の競争力を強化し、企業価値を高めることを目指すものである。

合併の期日

平成20年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,514円65銭	1株当たり純資産額	1,344円82銭
1株当たり当期純損失	45円02銭	1株当たり当期純損失	101円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	180,407	159,819
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,224	740
(うち少数株主持分)	(1,224)	(740)
普通株式に係る純資産額(百万円)	179,182	159,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	118,299	118,289

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失(百万円)	5,325	11,990
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	5,325	11,990
期中平均株式数(千株)	118,302	118,295
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数2,400個))	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>当社の連結子会社であるコクヨマーケティング㈱及びコクヨ中国販売㈱は、平成20年1月に開催された各社の取締役会決議に基づき、それぞれが加入する総合設立の厚生年金基金に対し脱退の申し入れを行うことを決議し、平成20年2月下旬に開催された各厚生年金基金代議員会において、脱退が承認された。</p> <p>この脱退の承認を受け、平成20年12月期に、確定給付型年金制度及び確定拠出年金制度へ移行する予定である。</p> <p>また、厚生年金保険法及び厚生年金基金規則に基づき支払う特別掛金約1,100百万円を、平成20年12月期において、特別損失として計上する見込みである。</p>	<p>(固定資産の譲渡について)</p> <p>当社は、平成21年2月13日に開催された取締役会決議に基づき、以下の固定資産の譲渡を決議した。</p> <p>(1)譲渡資産 旧府中配送センター跡地(7,006.73㎡) 帳簿価額 317百万円</p> <p>(2)所在地 東京都府中市西原町</p> <p>(3)譲渡予定価額 2,610百万円</p> <p>(4)譲渡予定時期 平成21年3月31日</p> <p>(5)今後の業績見通しに与える影響 当該固定資産売却により、平成21年12月期に2,293百万円の固定資産売却益が発生する見込みである。</p>

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年)(%)	担保	償還期限
コクヨ株式会社(当社)	第1回無担保 普通社債	平成10年 4月23日	10,000		2.625	なし	平成20年 4月23日
	第2回無担保 普通社債	平成19年 9月19日	10,000	10,000	1.44	なし	平成24年 9月19日
	2024年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 8月19日	12,000	12,000		なし	平成36年 8月19日
株式会社アクタス	第1回無担保社債	平成16年 12月29日	150	90 (60)	0.71	なし	平成21年 12月29日
合計			32,150	22,090 (60)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	1,557
発行価額の総額(百万円)	12,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年9月2日～平成36年8月2日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	30		10,000	

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,464	6,916	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	394	388	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,278	5,865	1.9	平成22年～25年
その他有利子負債				
預り保証金	5,782	6,187	2.0	
合計	19,918	19,357		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	111	301	5,450	1

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第61期 (平成19年12月31日)		第62期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,893		5,967	
2 売掛金		88		19	
3 有価証券		3,439		5,853	
4 商品		173		37	
5 貯蔵品		187		214	
6 短期貸付金	3	32,075		25,285	
7 未収入金		3,308		5,864	
8 繰延税金資産		96		82	
9 その他		1,284		619	
流動資産計		46,547		43,943	
貸倒引当金		3		2	
流動資産合計		46,543	19.5	43,940	19.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,199		17,815	
(2) 構築物		574		546	
(3) 機械装置		421		335	
(4) 車両運搬具		5		3	
(5) 工具器具備品		1,457		1,921	
(6) 土地		37,660		37,465	
(7) 建設仮勘定		3		241	
有形固定資産合計		58,323	24.5	58,330	26.3
2 無形固定資産					
(1) 特許権		0		0	
(2) 借地権		77		77	
(3) ソフトウェア		302		257	
(4) 電話専用権		4		3	
(5) 電話加入権		44		42	
(6) その他		0		0	
無形固定資産合計		430	0.2	381	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		53,652		36,064	
(2) 関係会社株式		68,827		68,977	
(3) 出資金		527		575	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		5		3	
(5) 関係会社に対する 長期貸付金		300		780	
(6) 敷金及び保証金		660		545	
(7) 破産更生債権		348		1,570	
(8) 長期前払費用		258		180	
(9) 前払年金費用		6,366		7,895	
(10) 繰延税金資産		40		1,747	
(11) その他		2,327		2,042	
投資その他の資産計		133,315		120,384	
貸倒引当金		199		1,571	
投資その他の資産合計		133,116	55.8	118,813	53.7
固定資産合計		191,870	80.5	177,525	80.2
資産合計		238,414	100.0	221,465	100.0

区分	注記 番号	第61期 (平成19年12月31日)		第62期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		15		1	
2 一年以内に返済予定の 長期借入金		1		1	
3 一年以内に償還予定の 社債		10,000			
4 短期借入金		5,000		5,000	
5 未払金		1,169		1,838	
6 未払費用		355		309	
7 未払法人税等		0		8	
8 預り金	3	19,998		25,285	
9 賞与引当金		30		30	
10 役員賞与引当金		28		30	
11 債務保証損失引当金		150		350	
12 その他		61		59	
流動負債合計		36,810	15.4	32,916	14.9
固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 新株予約権付社債		12,000		12,000	
3 長期借入金		5,004		5,002	
4 預り保証金		773		735	
5 長期未払金		1,660		1,407	
6 その他				205	
固定負債合計		29,437	12.4	29,352	13.2
負債合計		66,248	27.8	62,268	28.1

区分	注記 番号	第61期 (平成19年12月31日)		第62期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		15,847	6.6	15,847	7.2
2 資本剰余金					
資本準備金		19,066		19,066	
資本剰余金合計		19,066	8.0	19,066	8.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,961		3,961	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		2,250		2,250	
配当準備積立金		3,900			
固定資産圧縮積立金	2	1,165		1,165	
別途積立金		133,500		133,500	
繰越利益剰余金		412		4,139	
利益剰余金合計		144,364	60.6	136,737	61.7
4 自己株式		14,318	6.0	14,326	6.5
株主資本合計		164,960	69.2	157,324	71.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		7,203	3.0	1,872	0.9
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0		
評価・換算差額等合計		7,204	3.0	1,872	0.9
純資産合計		172,165	72.2	159,197	71.9
負債・純資産合計		238,414	100.0	221,465	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第61期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)			第62期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	2						
1 商品売上高		351			70		
2 関係会社配当金		3,844			1,730		
3 経営運営料		2,921			3,582		
4 不動産賃貸収入		3,820			4,842		
5 その他		69	11,007	100.0	54	10,281	100.0
売上原価	1,2						
1 期首商品棚卸高		114			173		
2 当期商品仕入高		2,407			3,046		
合計		2,522			3,219		
3 他勘定へ振替高		64			234		
4 期末商品棚卸高		173	2,284	20.8	37	2,947	28.7
売上総利益			8,723	79.2		7,334	71.3
販売費及び一般管理費	2,3						
1 販売促進費		236					
2 給与手当		1,003			1,051		
3 賞与					364		
4 賞与引当金繰入額		30			30		
5 退職給付費用		204			252		
6 役員賞与引当金繰入額		28			30		
7 事務委託費		669			652		
8 減価償却費		645			805		
9 コンピュータ費		681			826		
10 広告宣伝費					741		
11 賃借料					413		
12 福利厚生費					446		
13 雑費		2,455	5,954	54.1	1,625	7,240	70.4
営業利益			2,768	25.1		94	0.9

区分	注記 番号	第61期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)			第62期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		269			405		
2 有価証券利息		416			230		
3 受取配当金		565			769		
4 投資有価証券売却益					111		
5 その他の営業外収益		143	1,394	12.7	185	1,700	16.5
営業外費用							
1 支払利息		346			510		
2 社債利息		238			225		
3 投資有価証券売却損		4			20		
4 賃貸不動産費用		149			131		
5 固定資産売却損		17			6		
6 固定資産廃棄損		29			235		
7 控除対象外消費税		309			153		
8 デリバティブ評価損失					487		
9 その他の営業外費用		370	1,466	13.3	498	2,269	22.0
経常利益又は 経常損失()			2,696	24.5		474	4.6
特別利益							
特別損失							
1 固定資産除却損	4	575					
2 投資有価証券評価損					4,032		
3 貸倒引当金繰入額					1,400		
4 関係会社株式評価損		68					
5 債務保証損失引当金 繰入額			644	5.9	350	5,782	56.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,052	18.6		6,257	60.8
法人税、住民税 及び事業税		15			1,911		
法人税等調整額		1,757	1,773	16.1	1,951	39	0.4
当期純利益又は 当期純損失()			278	2.5		6,296	61.2

【株主資本等変動計算書】

第61期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,847	19,066	19,066
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の 変動額合計(百万円)			
平成19年12月31日残高(百万円)	15,847	19,066	19,066

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,961	141,899	145,860	14,310	166,464
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		1,774	1,774		1,774
当期純利益		278	278		278
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の 変動額合計(百万円)		1,495	1,495	8	1,503
平成19年12月31日残高(百万円)	3,961	140,403	144,364	14,318	164,960

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	9,901	4	9,906	176,370
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,774
当期純利益				278
自己株式の取得				8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,697	3	2,701	2,701
事業年度中の 変動額合計(百万円)	2,697	3	2,701	4,205
平成19年12月31日残高(百万円)	7,203	0	7,204	172,165

(注) その他利益剰余金の内訳

	退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,250	3,900	1,165	133,500	1,083	141,899
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					1,774	1,774
当期純利益					278	278
事業年度中の 変動額合計(百万円)					1,495	1,495
平成19年12月31日残高(百万円)	2,250	3,900	1,165	133,500	412	140,403

第62期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	15,847	19,066	19,066
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の 変動額合計(百万円)			
平成20年12月31日残高(百万円)	15,847	19,066	19,066

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	3,961	140,403	144,364	14,318	164,960
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		1,330	1,330		1,330
当期純損失		6,296	6,296		6,296
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の 変動額合計(百万円)		7,627	7,627	8	7,636
平成20年12月31日残高(百万円)	3,961	132,775	136,737	14,326	157,324

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	7,203	0	7,204	172,165
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				1,330
当期純損失				6,296
自己株式の取得				8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	5,331	0	5,332	5,332
事業年度中の 変動額合計(百万円)	5,331	0	5,332	12,968
平成20年12月31日残高(百万円)	1,872		1,872	159,197

(注) その他利益剰余金の内訳

	退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年12月31日残高(百万円)	2,250	3,900	1,165	133,500	412	140,403
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					1,330	1,330
当期純損失					6,296	6,296
配当準備積立金の取崩		3,900			3,900	
事業年度中の 変動額合計(百万円)		3,900			3,727	7,627
平成20年12月31日残高(百万円)	2,250		1,165	133,500	4,139	132,775

重要な会計方針

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	第62期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。 投資事業有限責任組合等への出資 原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各期の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法によっている。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっている。</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、建物以外については定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車両運搬具 4～13年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	第62期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっている。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が38百万円、経常利益及び税引前当期純利益が100百万円、それぞれ減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当期負担分を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当期負担分を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>6</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	第62期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。なお、当期は前払年金費用を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 社債・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	第62期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 (2)</p>	<p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同左 (2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

表示方法の変更

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	第62期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた販売費及び一般管理費の「販売促進費」(当事業年度174百万円)は重要性が減少したため、当事業年度から「雑費」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示していた「賞与」「広告宣伝費」「賃借料」「福利厚生費」については、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「雑費」に含まれる「賞与」は429百万円、「広告宣伝費」は303百万円、「賃借料」は382百万円、「福利厚生費」は395百万円である。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「デリバティブ評価損失」については、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他の営業外費用」に含まれる「デリバティブ評価損失」は116百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成19年12月31日)	第62期 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 47,456百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 48,645百万円
2 土地買換にかかる圧縮記帳を租税特別措置法に基づき利益処分により積立てたものである。	2 同左
3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。	3 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。
短期貸付金 32,073百万円	短期貸付金 25,283百万円
預り金 19,881	預り金 25,179
4 保証債務	4 保証債務
(1) 関係会社の金融機関に対する保証	(1) 関係会社の金融機関に対する保証
国誉貿易(上海)有限公司 378百万円	国誉商業(上海)有限公司 226百万円
コクヨインターナショナル・アジア 366	コクヨインターナショナル・アジア 141
コクヨUSA, INC 345	その他 444
国誉商業(上海)有限公司 281	計 812
コクヨIKタイランド 254	上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。
コクヨインターナショナル・タイランド 147	
その他 494	
計 2,267	
上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。	
(2) 従業員の金融機関に対する保証 280百万円	(2) 従業員の金融機関に対する保証 225百万円
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。	当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額 20,000百万円	貸出コミットメントの総額 20,000百万円
貸出実行残高 5,000	貸出実行残高 5,000
差引額 15,000	差引額 15,000

(損益計算書関係)

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	第62期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 他勘定へ振替高の内訳 販売費及び一般管理費 27百万円 固定資産 4 貯蔵品 27 未収入金 5 <hr/> 計 64	1 他勘定へ振替高の内訳 販売費及び一般管理費 179百万円 固定資産 29 未収入金 24 <hr/> 計 234
2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 商品売上高 82百万円 関係会社配当金 3,778 経営運営料 2,921 不動産賃貸収入 1,874	2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 商品売上高 29百万円 関係会社配当金 1,730 経営運営料 3,582 不動産賃貸収入 3,933
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 89百万円
4 固定資産除却損 建物及び構築物 239百万円 その他 336百万円 (うち撤去費用) (335百万円)	4

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	10,424,795	6,339	-	10,431,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 6,339株

第62期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	10,431,134	9,997	-	10,441,131

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 9,997株

(リース取引関係)

第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	第62期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>借手側</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料(百万円)</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	102	73	29	1年以内(百万円)	8	1年超(百万円)	20	合計(百万円)	29	支払リース料(百万円)	12	減価償却費相当額(百万円)	12		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	未経過リース料	9	3	13	<p>借手側</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内(百万円)</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>1年超(百万円)</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料(百万円)</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	59	20	38	1年以内(百万円)	10	1年超(百万円)	27	合計(百万円)	38	支払リース料(百万円)	9	減価償却費相当額(百万円)	9		1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)	未経過リース料	3	0	3
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	102	73	29																																																		
1年以内(百万円)	8																																																				
1年超(百万円)	20																																																				
合計(百万円)	29																																																				
支払リース料(百万円)	12																																																				
減価償却費相当額(百万円)	12																																																				
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
未経過リース料	9	3	13																																																		
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	59	20	38																																																		
1年以内(百万円)	10																																																				
1年超(百万円)	27																																																				
合計(百万円)	38																																																				
支払リース料(百万円)	9																																																				
減価償却費相当額(百万円)	9																																																				
	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
未経過リース料	3	0	3																																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

第61期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第62期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第61期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	第62期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,299</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,955</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,161</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,303</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,858</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,923百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,720</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	12百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	138	投資有価証券評価損否認	6,299	退職給付引当金超過額	2,955	繰越欠損金	4,252	その他	503	繰延税金資産小計	14,161	評価性引当額	8,303	繰延税金資産合計	5,858	その他有価証券評価差額金	4,923百万円	固定資産圧縮積立金	796	その他	0	繰延税金負債合計	5,720	繰延税金資産の純額	137	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,916</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,314</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,606</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,699</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,906</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,279百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	12百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	778	投資有価証券評価損否認	7,916	退職給付引当金超過額	2,314	繰越欠損金	3,114	その他	469	繰延税金資産小計	14,606	評価性引当額	10,699	繰延税金資産合計	3,906	その他有価証券評価差額金	1,279百万円	固定資産圧縮積立金	796	繰延税金負債合計	2,076	繰延税金資産の純額	1,830
賞与引当金繰入限度超過額	12百万円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	138																																																						
投資有価証券評価損否認	6,299																																																						
退職給付引当金超過額	2,955																																																						
繰越欠損金	4,252																																																						
その他	503																																																						
繰延税金資産小計	14,161																																																						
評価性引当額	8,303																																																						
繰延税金資産合計	5,858																																																						
その他有価証券評価差額金	4,923百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	796																																																						
その他	0																																																						
繰延税金負債合計	5,720																																																						
繰延税金資産の純額	137																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	12百万円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	778																																																						
投資有価証券評価損否認	7,916																																																						
退職給付引当金超過額	2,314																																																						
繰越欠損金	3,114																																																						
その他	469																																																						
繰延税金資産小計	14,606																																																						
評価性引当額	10,699																																																						
繰延税金資産合計	3,906																																																						
その他有価証券評価差額金	1,279百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	796																																																						
繰延税金負債合計	2,076																																																						
繰延税金資産の純額	1,830																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">80.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動</td><td style="text-align: right;">124.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	80.2%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額の変動	124.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は税引前当期純損失を計上している で、差異原因の項目別内訳の記載を省略している。</p>																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	80.2%																																																						
住民税均等割等	0.3%																																																						
評価性引当額の変動	124.5%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.4%																																																						

(1株当たり情報)

第61期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	第62期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,455円19銭	1株当たり純資産額 1,345円69銭
1株当たり当期純利益 2円36銭	1株当たり当期純損失 53円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第61期 (平成19年12月31日)	第62期 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,165	159,197
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	172,165	159,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	118,311	118,301

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	第61期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	第62期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	278	6,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	278	6,296
期中平均株式数(千株)	118,314	118,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限 条項付転換社債型新株予約 権付社債(券面総額12,000百 万円並びに新株予約権1種類 (新株予約権の数2,400個))	同左

(重要な後発事象)

第61期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	第62期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(固定資産の譲渡について)</p> <p>当社は、平成21年2月13日に開催された取締役会決議に基づき、以下の固定資産の譲渡を決議した。</p> <p>(1)譲渡資産 旧府中配送センター跡地(7,006.73㎡) 帳簿価額 317百万円</p> <p>(2)所在地 東京都府中市西原町</p> <p>(3)譲渡予定価額 2,610百万円</p> <p>(4)譲渡予定時期 平成21年3月31日</p> <p>(5)今後の業績見通しに与える影響 当該固定資産売却により、平成21年12月期に2,293百万円の固定資産売却益が発生する見込みである。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
小野薬品工業(株)	507	2,358
丸一鋼管(株)	788	1,950
大阪ガス(株)	3,524	1,459
ハウス食品(株)	899	1,436
ダイキン工業(株)	576	1,333
日清食品ホールディングス(株)	355	1,108
タカノ(株)	2,152	972
スルガ銀行(株)	1,026	901
大正製薬(株)	473	900
(株)ワコールホールディングス	692	802
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2	679
J. フロントリテイリング(株)	1,731	634
ミズノ(株)	1,417	608
住友信託銀行(株)	1,041	537
(株)日本製紙グループ本社	1	532
(株)毎日放送	250	500
(株)ドトール・日レスホールディングス	203	400
久光製薬(株)	107	390
ローム(株)	85	382
阪急阪神ホールディングス(株)	701	363
(株)興村組	790	356
(株)みずほフィナンシャルグループ	1	289
(株)中国銀行	186	257
日本紙バルブ商事(株)	837	246
(株)高島屋	364	245
(株)千趣会	337	238
イズミヤ(株)	354	208
加藤憲ホールディングス(株)	38	192
(株)きんでん	226	183
その他(51銘柄)	2,999	1,122
計	22,661	21,579

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ダイワS M B C # 1684 F R	2,000	2,000
ダイワS M B C # 4391 F R	400	400
ダイワS M B C # 1077 F R	300	300
EMTN676	300	300
コモンウェルス銀行ユーロ円債	300	300
MIZUHO SECURITIES(FX-LK)CBL S365 RG	300	300
COUNCIL EUROP FR	300	260
ノムラヨーロッパファイナンスエヌバイ NO.1133	200	200
ダイワS M B C # 1540 F R	200	200
ダイワS M B C # 2833 F R	200	200
コモンウェルス銀行ユーロ円債	200	200
20回変動利付国債	200	198
三井物産株式会社第46回期限前償還条項付無担保社債	200	196
LLOYDS BANK FR	2百万米ドル	182
B N P P A R I B A S F R	2百万米ドル	172
その他(7銘柄)	800	655
	1百万米ドル	

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
ダイワS M B C # 2031 F R	2,000	1,914
ダイワS M B C # 2967 F R	300	260
ダイワS M B C # 4873 F R	300	201
ダイワS M B C # 4762 F R	300	191
ダイワS M B C # 4693 F R	300	188
ダイワS M B C # 3875 F R	400	178
ダイワS M B C # 4508 F R	400	166
その他(9銘柄)	2,247	853
計	12,147 5百万米ドル	10,020

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
キャッシュ・リザーブ・ファンド	5,000,000,000	5,000
マネー・マネジメント・ファンド	301,984,804	301
その他(2銘柄)	2	551
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
マリナー・セレクト・ストラテジー・トラスト(適付)	60,000	511
野村メロン先進国A B Cファンド・オープン	50,000	431
ノムラ・スーパークレスト・ファンド0805 Aクラス	30,000	317
野村メロン・ダイナミック・ファンド	40,000	277
グローバル・ソブリン・オープン	40,038	255
ディンベストJ & Aストラテジー・トラスト	30,000	238
ノムラバンク・インターナショナル・ピーエルシー・ No.1219	30,000	169
その他(12銘柄)	218,284	1,245
(投資事業有限責任組合)		
DEFTA Ubiquitous Technologies,L.P.	1	322
ジャフコS V 3 - A号	2	195
ジャフコV 2 - C号	2	158
その他(8銘柄)	18	340
計		10,317

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,699	977	398	53,277	35,462	1,174	17,815
構築物	3,710	50	5	3,755	3,209	78	546
機械装置	7,105	-	-	7,105	6,769	86	335
車両運搬具	21	-	-	21	18	1	3
工具器具備品	4,578	693	164	5,107	3,185	189	1,921
土地	37,660	-	195	37,465	-	-	37,465
建設仮勘定	3	2,191	1,953	241	-	-	241
有形固定資産計	105,779	3,913	2,717	106,975	48,645	1,530	58,330
無形固定資産							
特許権	33	-	-	33	33	0	0
借地権	77	-	-	77	-	-	77
ソフトウェア	1,216	136	269	1,082	825	61	257
電話専用権	8	-	0	7	3	0	3
電話加入権	44	-	2	42	-	-	42
その他	0	-	-	0	0	0	-
無形固定資産計	1,381	136	272	1,244	862	62	381
長期前払費用	563	7	6	563	382	80	180

(注) 増加額の主なものは次のとおりである。

(単位：百万円)

建物	オフィスリニューアル	961	工具器具備品	オフィスリニューアル	670
----	------------	-----	--------	------------	-----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	202	1,402	26	5	1,573
賞与引当金	30	30	30	-	30
役員賞与引当金	28	30	28	-	30
債務保証損失引当金	150	350	150	-	350

(注) (1)計上の理由及びその額の算定方法は重要な会計方針に記載している。

(2)貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗い替えによる取り崩し額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年12月31日現在の貸借対照表の主な資産及び負債の内容

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	4,797
定期預金	125
普通預金	1,045
小計	5,967
合計	5,967

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	5
日本出版販売(株)	4
(株)大阪屋	2
(株)太洋社	1
栗田出版販売(株)	0
その他(コクヨS&T(株)他)	3
計	19

回収状況並びに滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
88	74	143	19	88.26	263.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(八)商品

内訳	金額(百万円)
ステーションナリー	30
ファニチャー	6
計	37

(二)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販促用雑誌	55
災害対策用備品	52
贈答品	44
その他	61
計	214

(ホ)短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コクヨファイナンス(株)	9,460
コクヨインターナショナル(株)	6,404
コクヨファニチャー(株)	3,961
コクヨストアクリエーション(株)	1,965
コクヨサプライロジスティクス(株)	1,905
その他(5社)	1,588
計	25,285

(へ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
コクヨファニチャー(株)	25,901
コクヨS & T(株)	18,561
(株)カウネット	6,900
コクヨマーケティング(株)	5,214
コクヨビジネスサービス(株)	4,350
その他(15社)	7,726
小計	68,655
関連会社株式	
コクヨ北関東販売(株)	107
コクヨ北陸新潟販売(株)	43
コクヨ北海道販売(株)	34
コクヨ東北販売(株)	32
(株)マルタン	31
その他(4社)	73
小計	322
合計	68,977

(b)負債の部

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
コクヨS & T(株)	1
その他(株公桶梱包 他)	0
計	1

(ロ)預り金

区分	金額(百万円)
(株)カウネット	7,534
コクヨオフィスシステム(株)	4,693
コクヨマーケティング(株)	4,165
コクヨ九州販売(株)	1,874
コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)	1,182
その他(コクヨビジネスサービス(株) 他)	5,835
計	25,285

(ハ)新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	12,000
計	12,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 1	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換 2	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 3	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料 4	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 5	日本経済新聞
株主に対する特典	年1回、毎年12月末現在の最終の株主名簿に記載または記録された1単元以上保有株主に対し、当社グループ製品（1,000株未満保有は2,000円相当、1,000株以上保有は5,000円相当）を贈呈

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、次のとおり変更となっております。

- 1 株券が廃止されたことにより、株券の種類に関する事項は廃止となっております。
- 2 振替制度への移行により、株式に関する取扱いは株式会社証券保管振替機構および株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機関を経由して行うことに変更となっております。
- 3 振替制度への移行により、単元未満株式の買取の取次所は廃止されております。

3. 4 平成20年12月15日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項は無料となっております。

4. 5 平成21年3月27日開催の当社定時株主総会において、公告方法を電子公告（<http://www.kokuyo.co.jp/ir/shareholder/publicnotice.html>）とする旨の決議をいたしております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	平成20年3月28日に提出した有価証券報告書 の訂正報告書		平成20年5月28日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書 及びその添付書類			平成20年4月4日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書	平成19年3月29日に提出した発行登録書 の訂正発行登録書		平成20年1月18日 関東財務局長に提出。
	平成20年4月4日に提出した発行登録書の訂 正発行報告書		平成20年4月7日 関東財務局長に提出。
	平成20年4月4日に提出した発行登録書の訂 正発行報告書		平成20年5月28日 関東財務局長に提出。
	平成20年4月4日に提出した発行登録書の訂 正発行報告書		平成20年11月6日 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書 の訂正報告書	平成19年12月17日に提出した半期報告書 の訂正報告書		平成20年1月18日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第62期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のコクヨマーケティング(株)及びコクヨ中国販売(株)は、加入する総合設立の厚生年金基金から脱退の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コクヨ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。